

第二次えひめ循環型社会推進計画に関する調査結果について

アンケート調査の概要

【目的】

「第二次えひめ循環型社会推進計画」を適正に推進するため、また、過去の調査結果との経年変化を把握するため、各事業者、団体におけるリサイクルの取組みや再生資源の利用状況等を把握することを目的とする。

【調査対象】

県内の製造業等 319 事業所、小売店 86 店舗及びNPO法人等 48 団体

【調査時期】

平成 19 年 10 月

【回答状況】 H11, H16 は過去に実施した調査の結果（以下同様）

区 分		対象数	回答数	回収率
事業所	H19	319	137	42.95%
	H16	335	151	45.07%
	H11	355	131	36.90%
小売店	H19	86	29	33.72%
	H16	93	35	37.63%
	H11	105	36	34.30%
NPO等	H19	48	26	54.17%

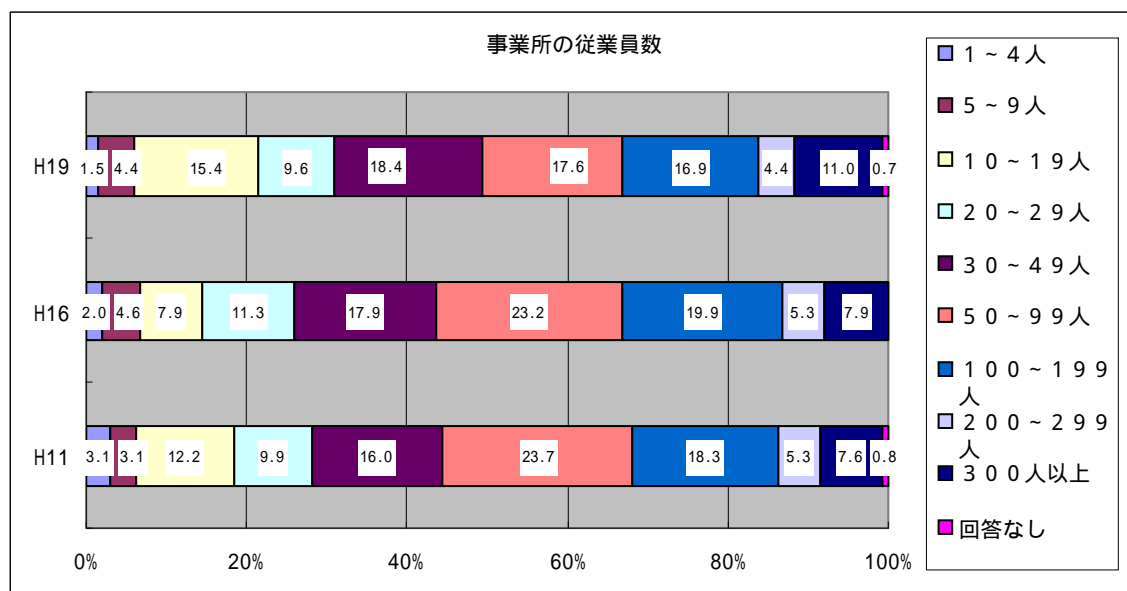
事業所アンケートの結果

1. 回答事業所の概要

(1) 業種別回答状況

業種	実施年度	H19			H16	H11
		対象数	回答率	回答数	回答数	回答数
合計		319	42.95%	137	151	131
建設業		27	77.78%	21	26	22
食料品製造業		32	37.50%	12	11	12
水産食料品製造業		23	21.74%	5	9	5
繊維工業		13	30.77%	4	3	3
衣服・その他の繊維製品製造業		12	16.67%	2	4	4
パルプ・紙・紙加工品製造業		42	40.48%	17	20	15
化学工業 窯業 舗装材料・土石製品製造業		62	53.23%	33	28	24
非鉄金属製造業		7	57.14%	4	5	5
一般機械器具製造業		35	42.86%	15	16	17
電気機械器具製造業		36	33.33%	12	13	12
輸送用機械器具製造業		30	6.67%	2	11	10
その他		-	-	10	5	0
無回答		-	-	0	0	2

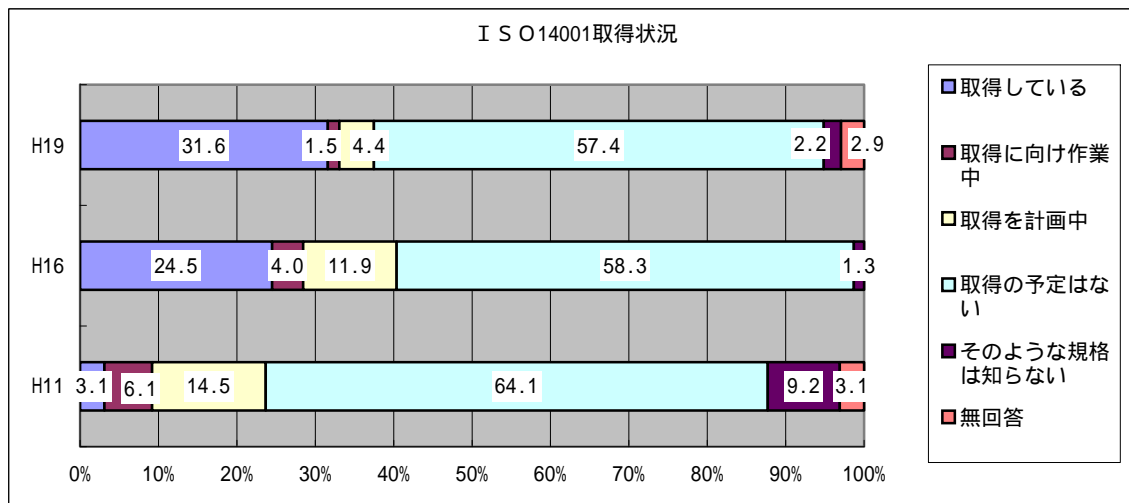
(2) 回答事業所の従業員規模別割合



2. 取組みに関する調査結果

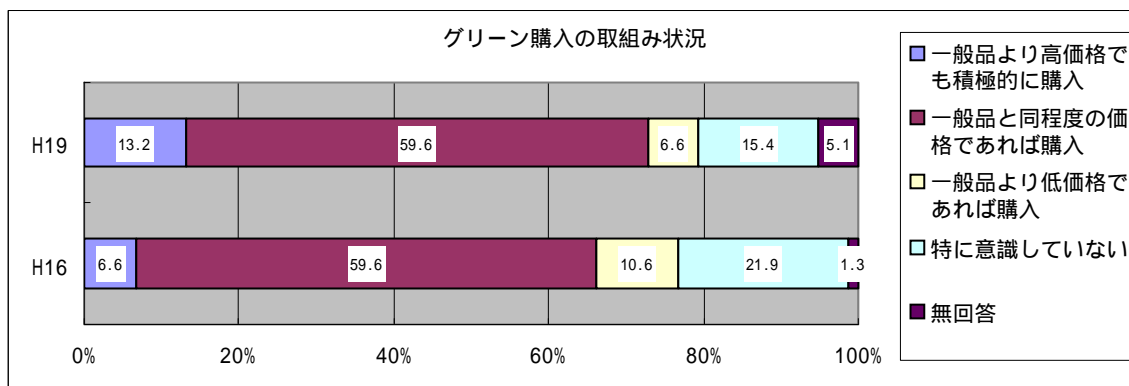
(1) ISO14001 の取得状況

ISO14001 取得事業所の割合は 31.6% で、7.1 ポイント上昇している。

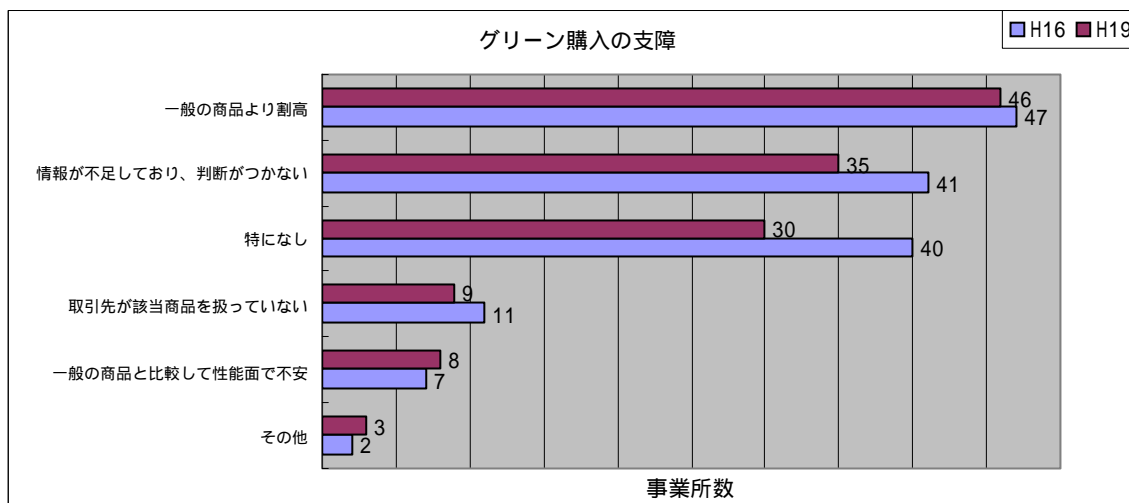


(2) グリーン購入の取組み状況

一般品と同程度の価格水準であればグリーン購入に取り組む事業所の割合は 72.8% で、6.6 ポイント上昇している。

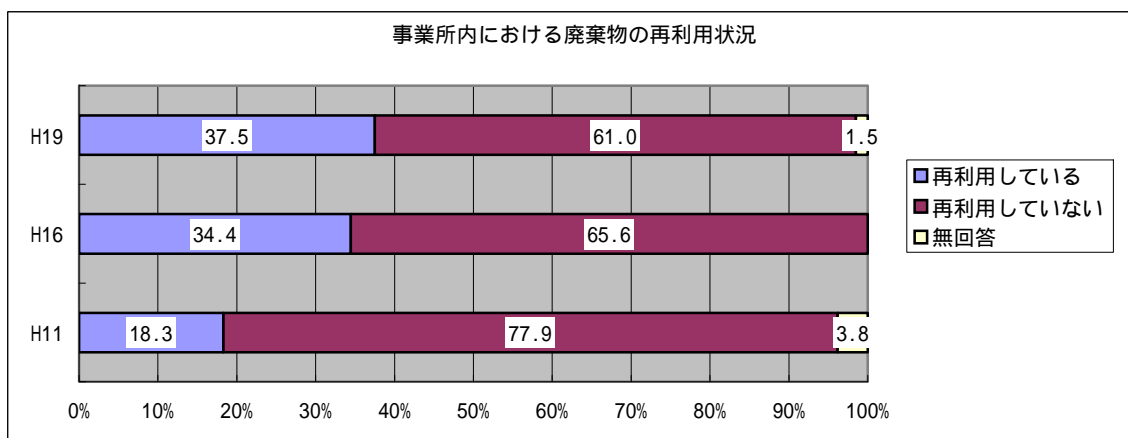


(3) グリーン購入実施の支障



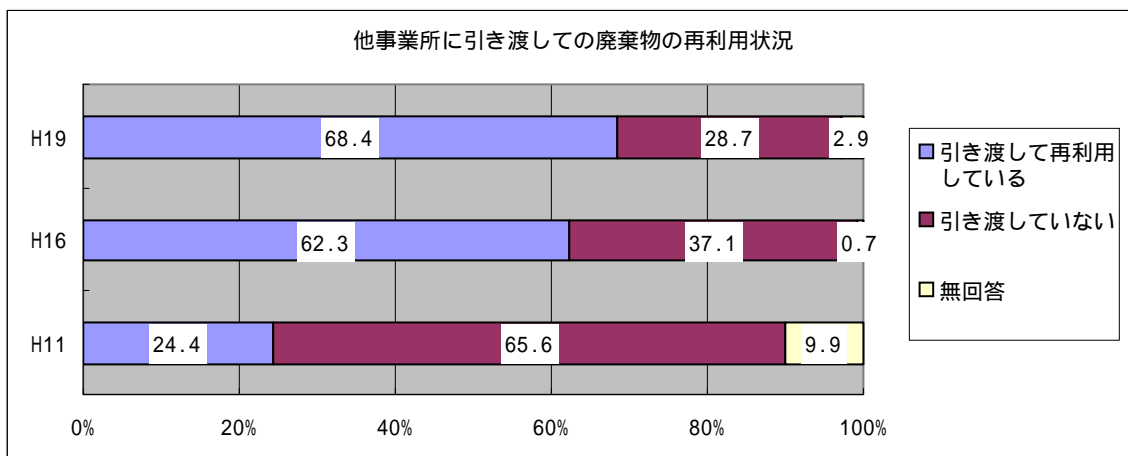
(4) 自社内での廃棄物の再利用状況

自社内で再利用している割合は 37.5%で、上昇傾向にある。



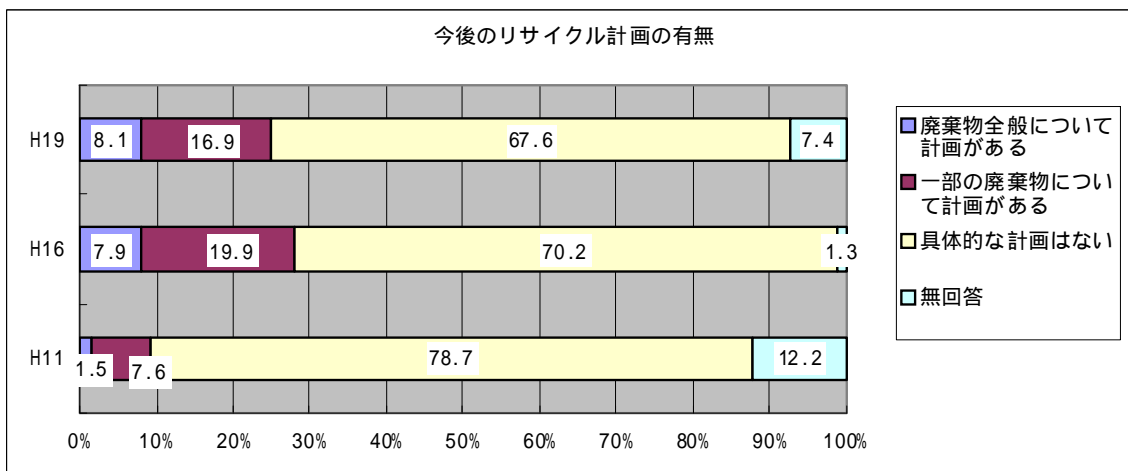
(5) 他の事業所に廃棄物を引き渡しての再利用状況

他の事業所に引き渡して廃棄物を再利用している事業所の割合は 68.4%で、上昇傾向にある。

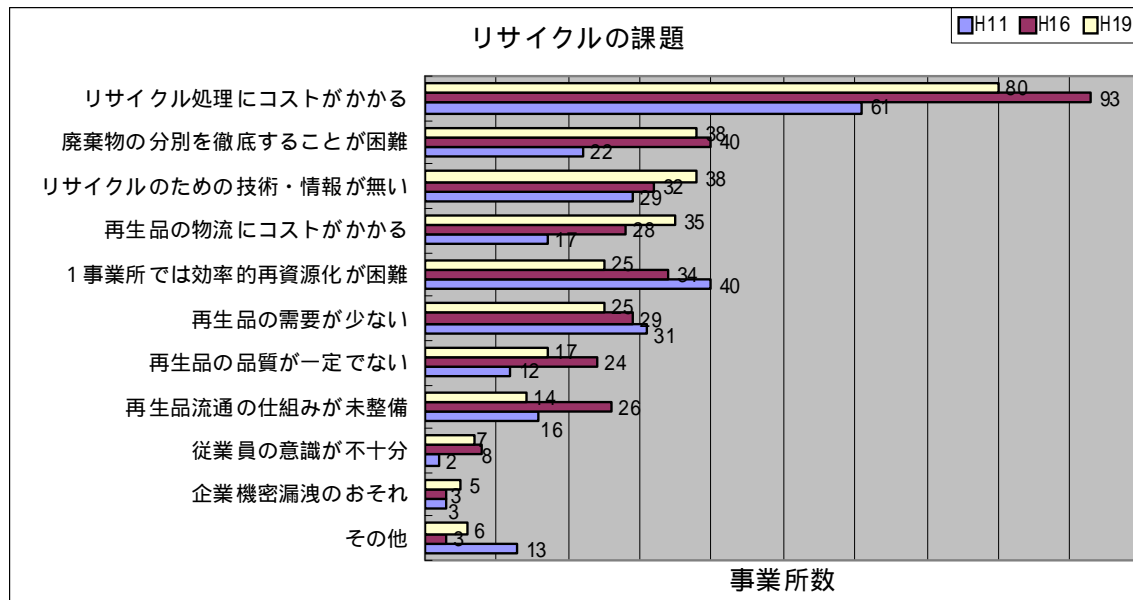


(6) 廃棄物等に関する今後のリサイクル計画の有無

今後も何らかの計画を持つ事業所の割合が 25%を占めている。

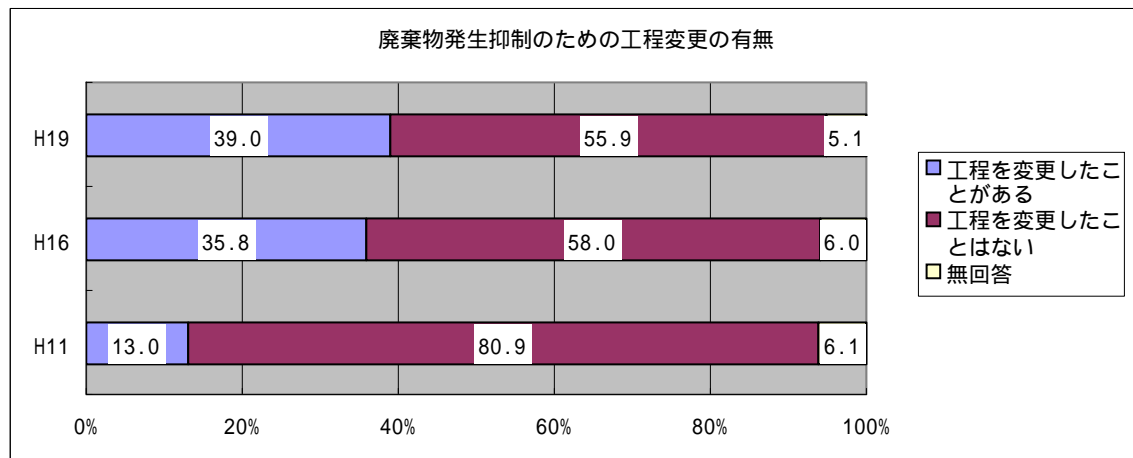


(7) リサイクルに取り組むにあたっての課題

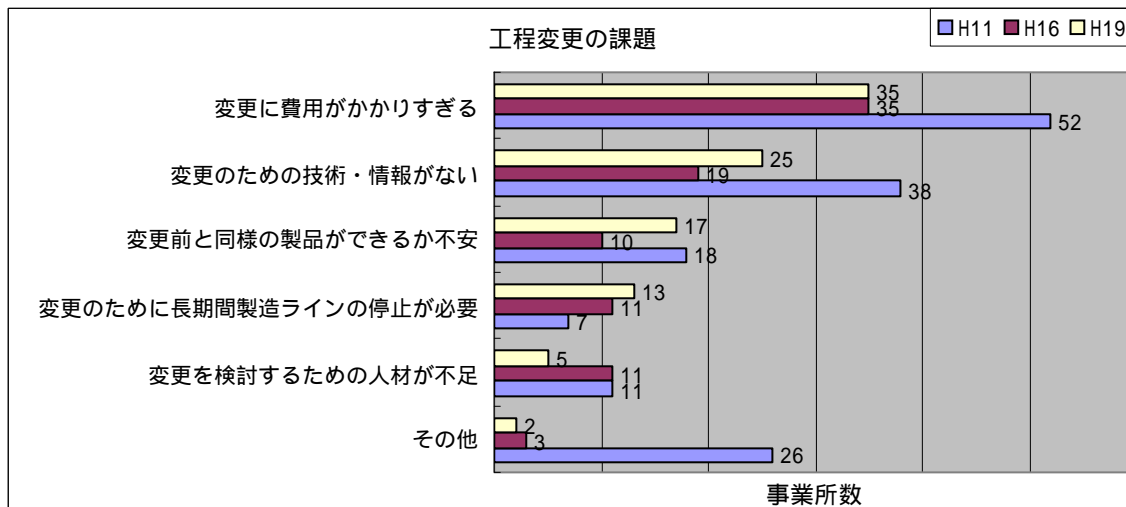


(8) 廃棄物発生抑制のための工程変更の有無

廃棄物の発生を抑制するために製造ライン等の工程を変更したことがある事業所の割合は39%で、上昇傾向にある。

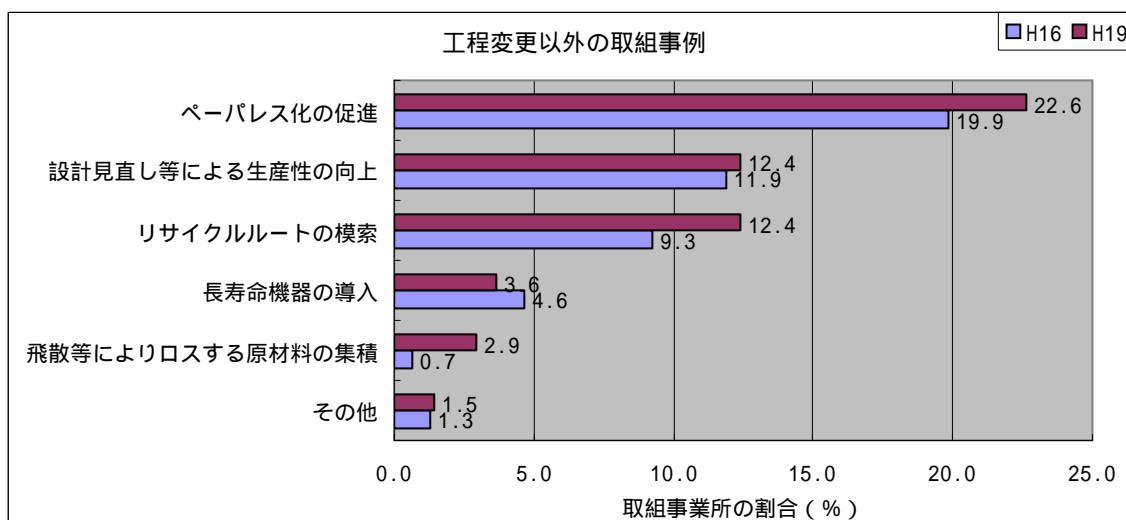


(9) 工程変更実施の課題



(10) 工程変更以外の取組事例

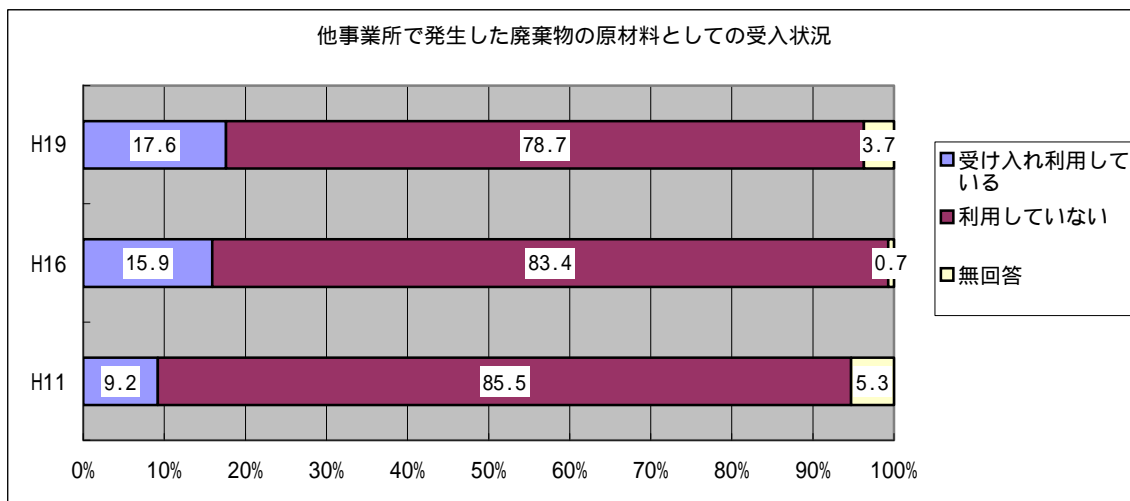
最も取り組まれているのはペーパーレス化の促進で、22.6%の事業所が取り組んでいる。



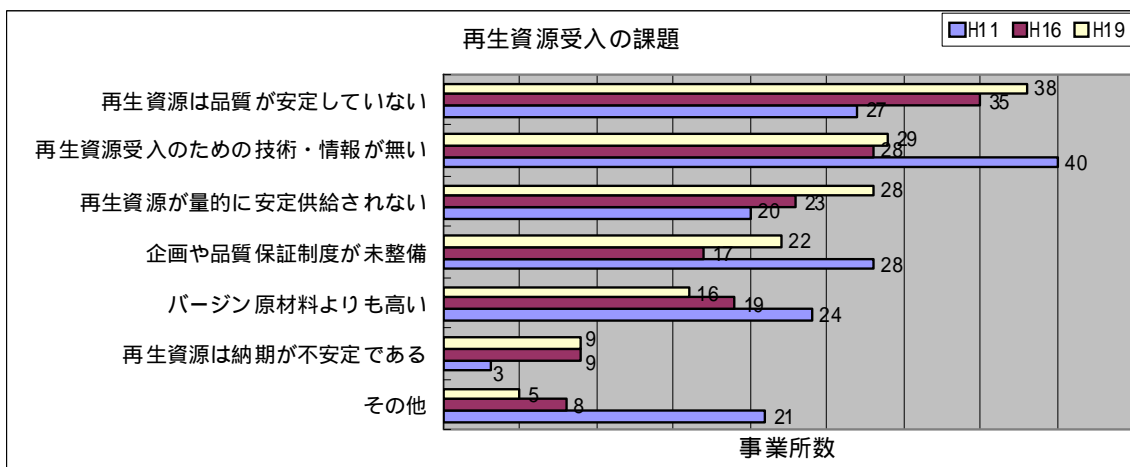
3. 他の事業所で発生した廃棄物の原料等としての受入状況について

(1) 原料や燃料としての受入の有無

他事業所で発生した廃棄物を原料等として利用するために受け入れている事業所の割合は17.6%で、上昇傾向にある。



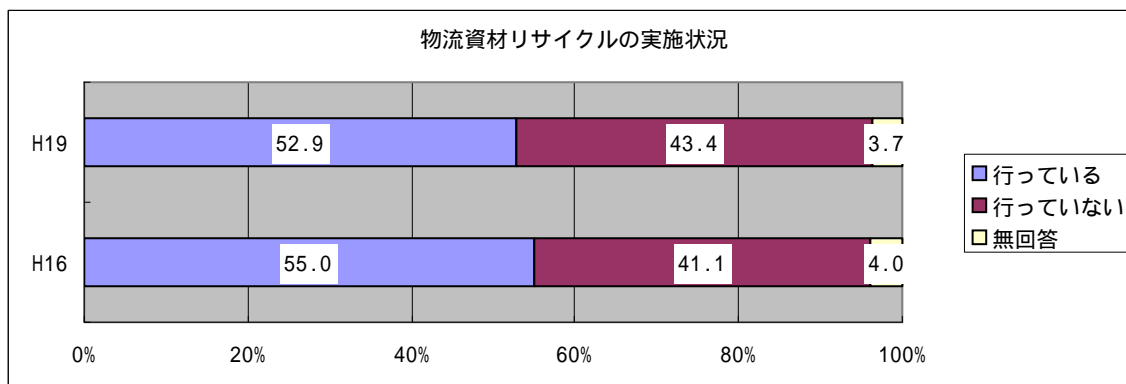
(2) 再生資源受入の課題



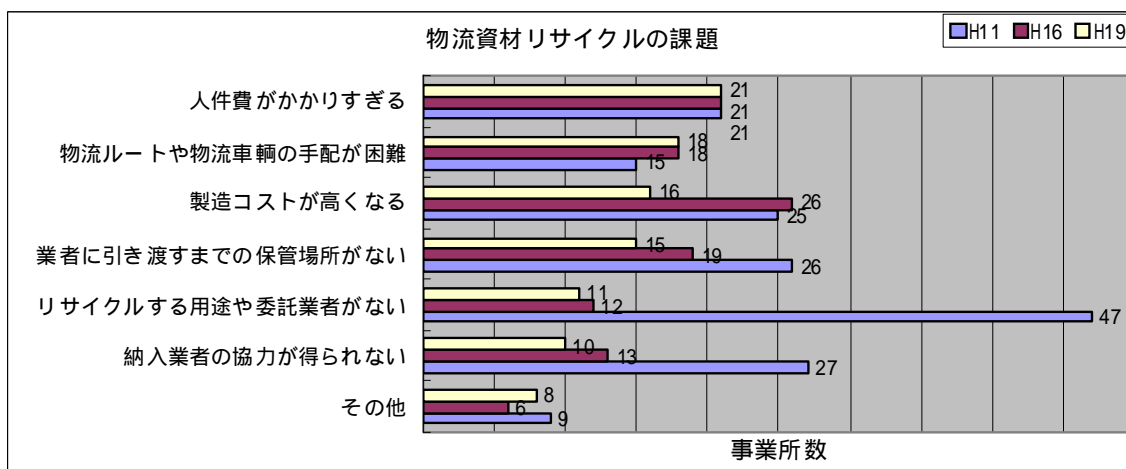
4. 物流資材全般に関するリサイクルの取組みについて

(1) 物流資材リサイクルの実施状況

前回と比べやや低下しているが、使用後の梱包材などをリサイクルしている事業所の割合は、52.9%である。



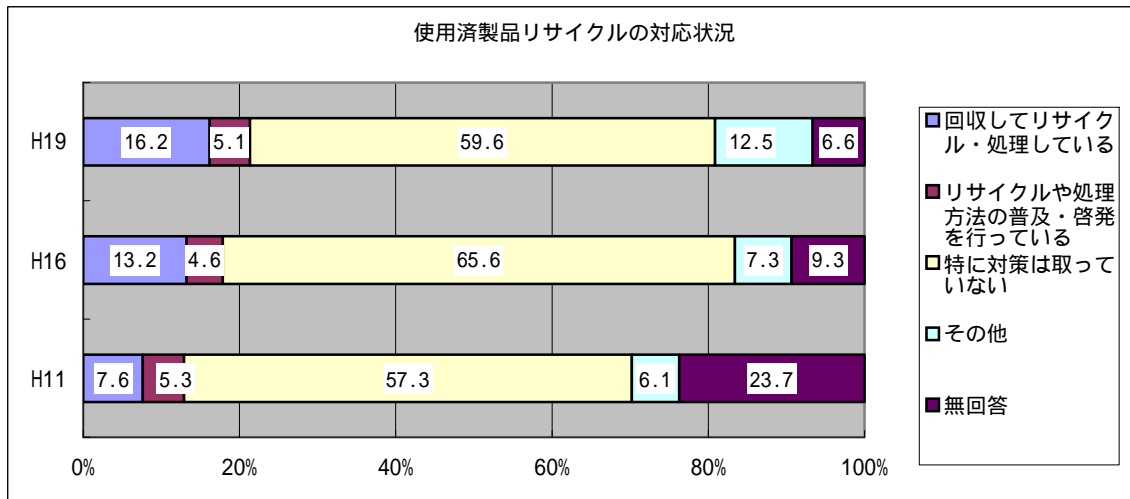
(2) 物流資材リサイクルの課題



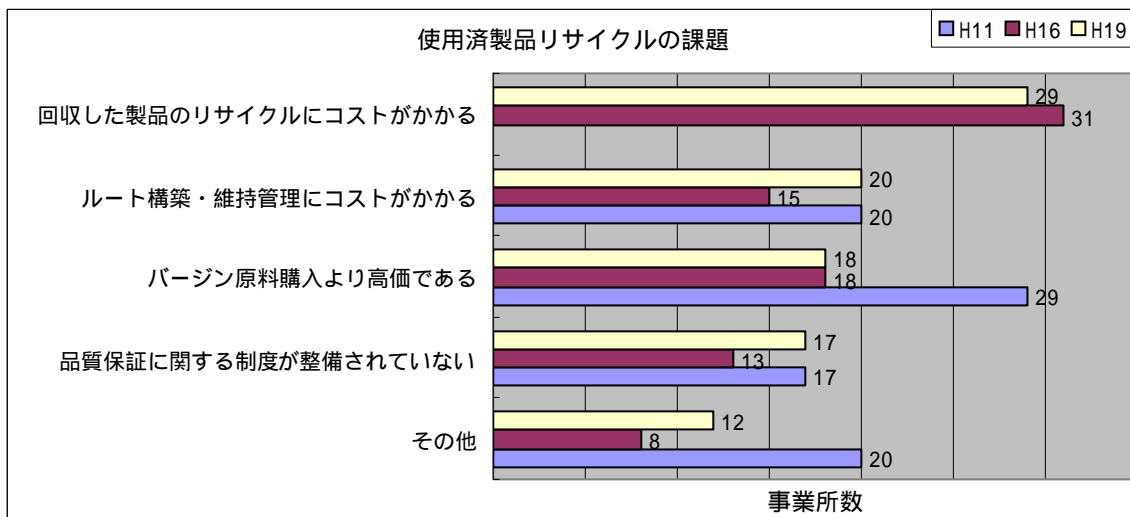
5. 使用済製品への対応状況について

(1) 使用済となった製品の回収・リサイクル等の対応の有無

使用済製品を回収してリサイクルしている事業所の割合は16.2%で、上昇傾向にある。



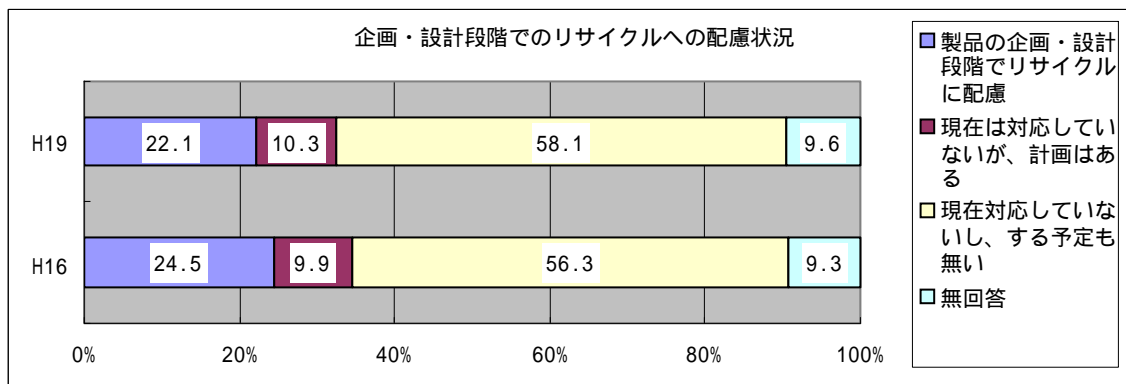
(2) 使用済製品リサイクルの課題



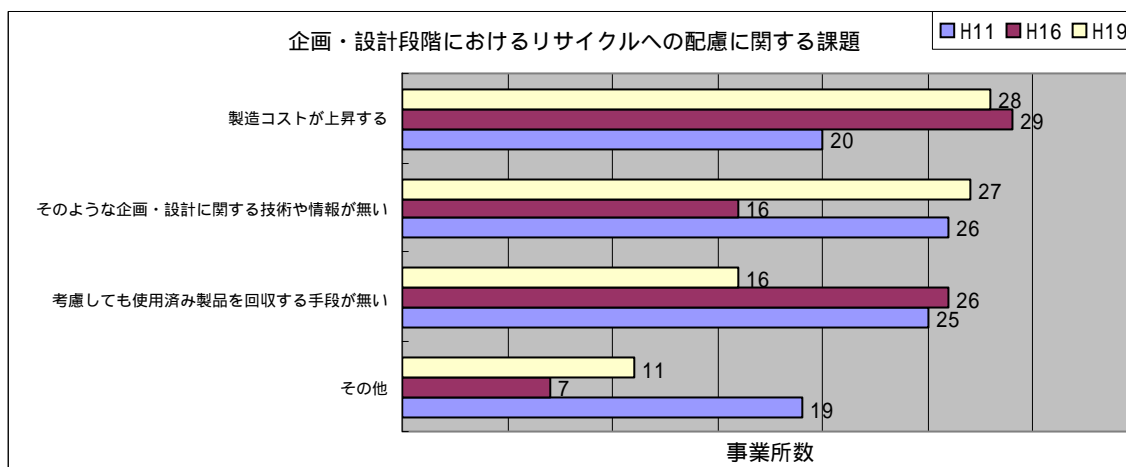
6. 設計段階におけるリサイクルの取組みについて

(1) 製品の企画・設計段階におけるリサイクルへの配慮状況

前回と比べやや低下しているが、製品の企画・設計段階でリサイクルに配慮している事業所の割合は22.1%となっている。



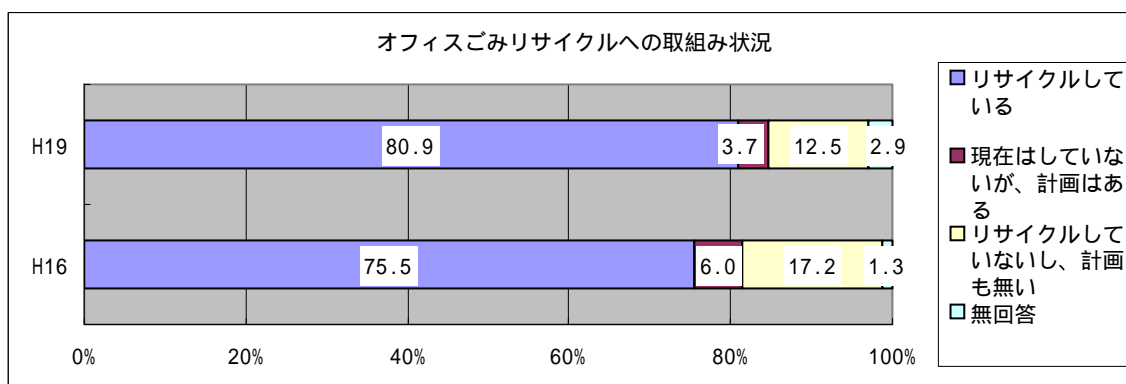
(2) 企画・設計段階におけるリサイクルへの配慮に関する課題



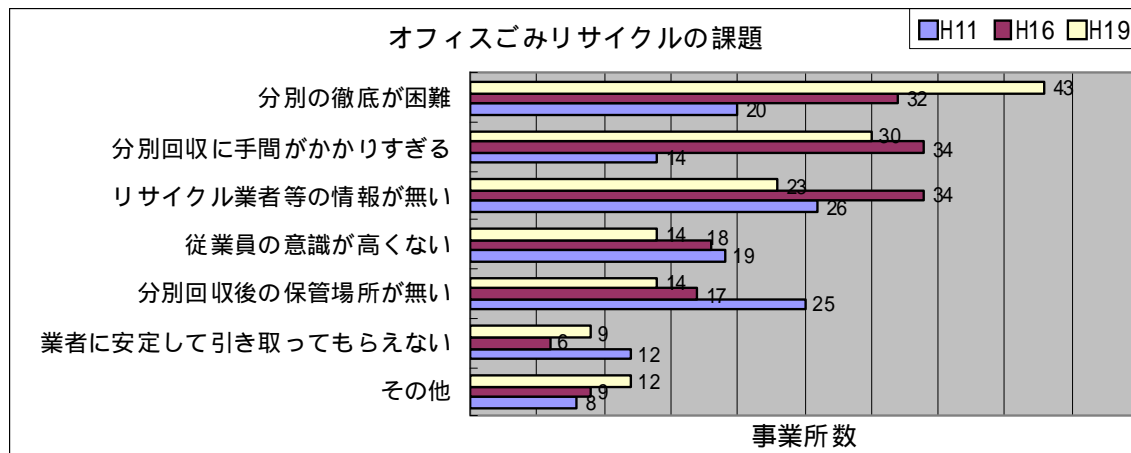
7. オフィスごみリサイクルへの取組みについて

(1) 事業所における取組み状況

オフィスごみのリサイクルに取り組んでいる事業所の割合は80.9%で、5.4ポイント上昇している。



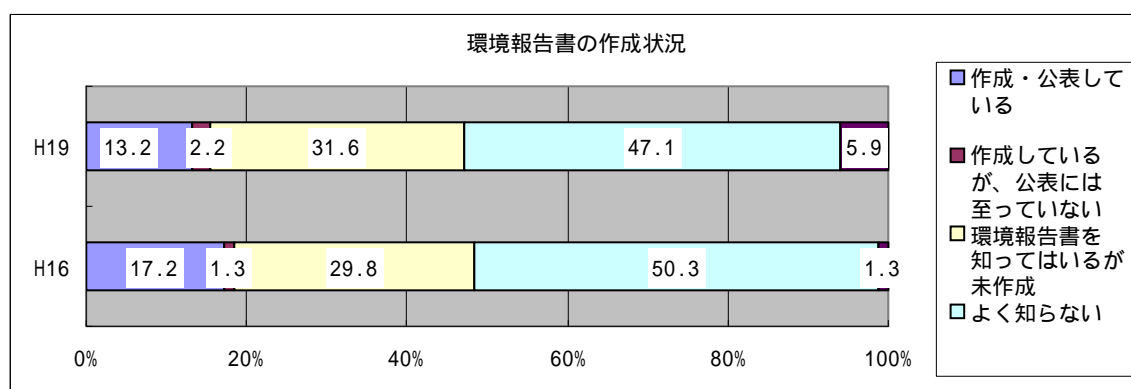
(2) オフィスごみリサイクルの課題



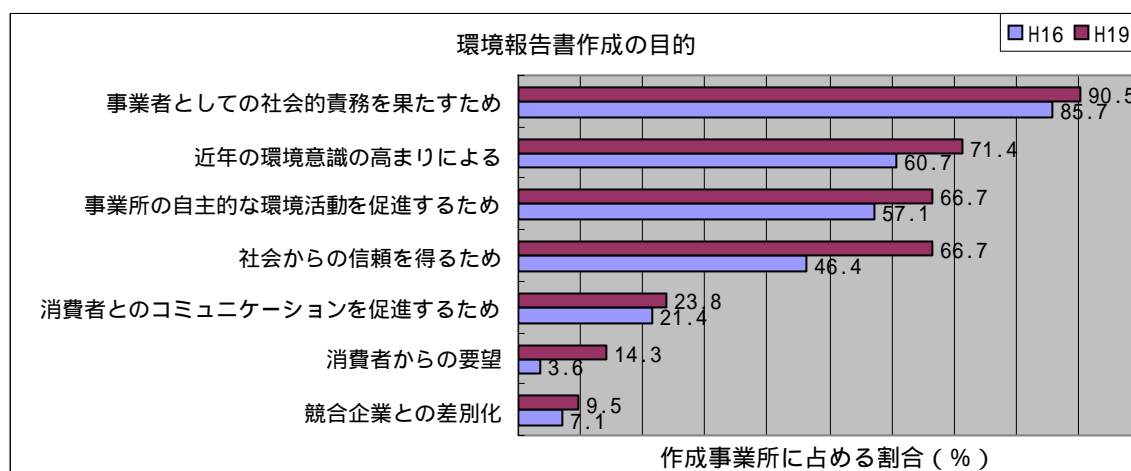
8. 環境に関する情報公開について

(1) 環境報告書の作成状況

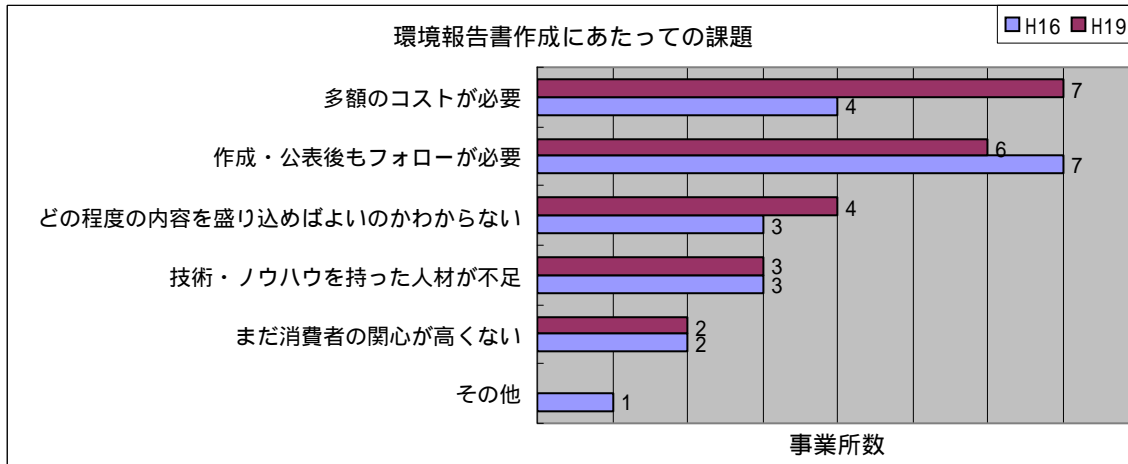
前回と比べやや低下しているが、環境報告書を作成している事業所は未公表を含めて15.4%となっている。



(2) 環境報告書作成の目的



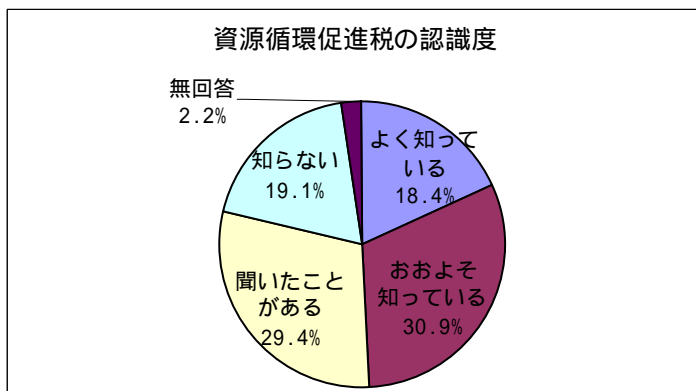
(3) 環境報告書作成にあたっての課題



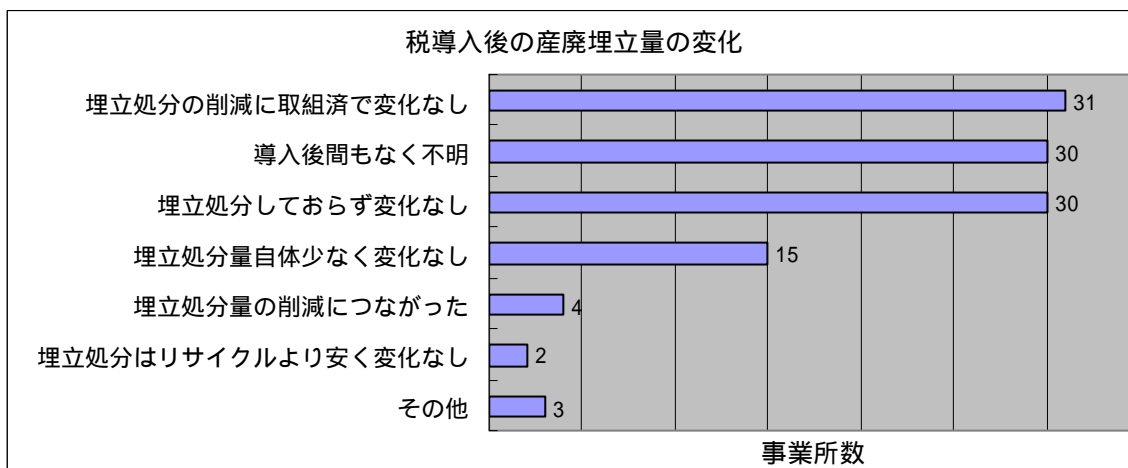
9. 資源循環促進税について

(1) 資源循環促進税の内容認識度

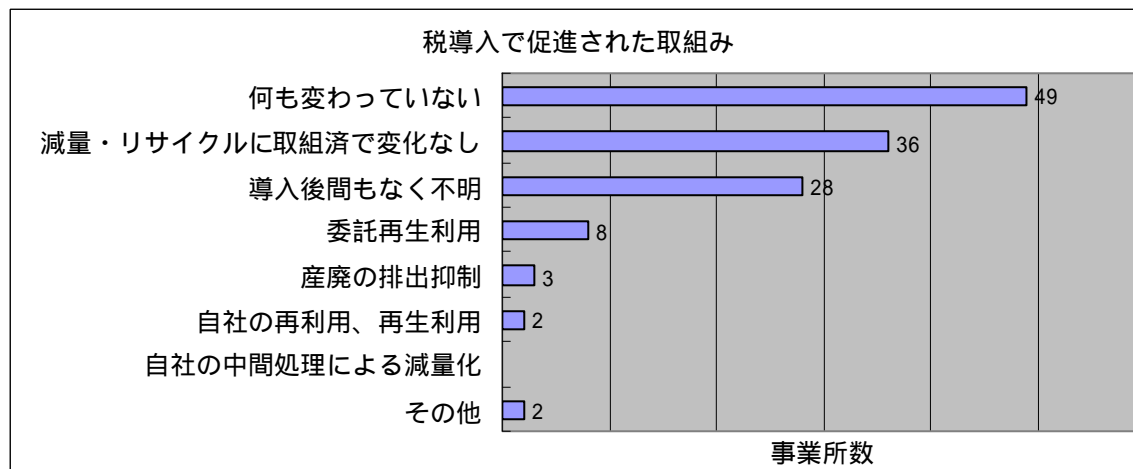
49.3%の事業所が、内容をよく知っている又はおおよそ知っていると回答している。



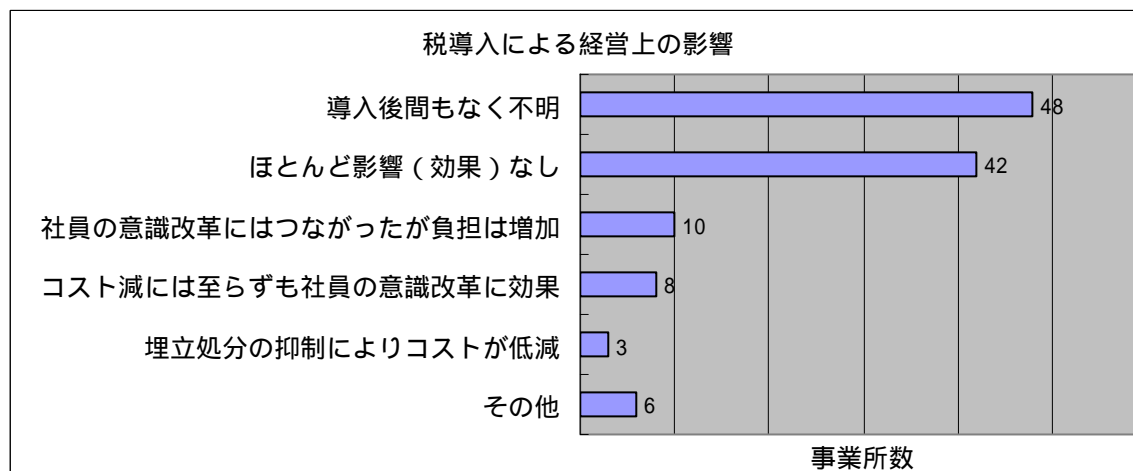
(2) 税導入後の産廃埋立量の変化



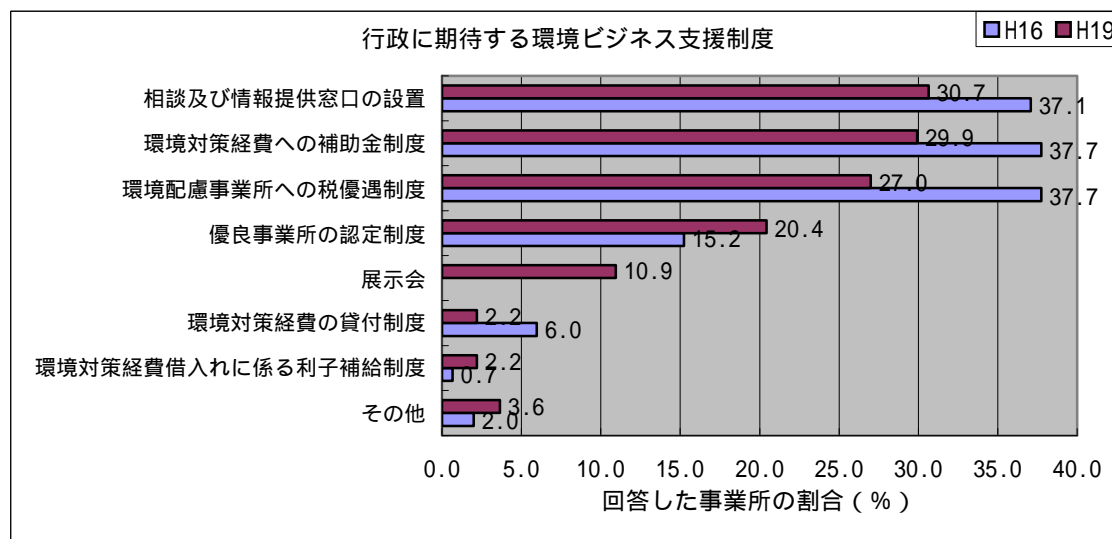
(3) 税導入で促進された取組み



(4) 税導入による経営上の影響



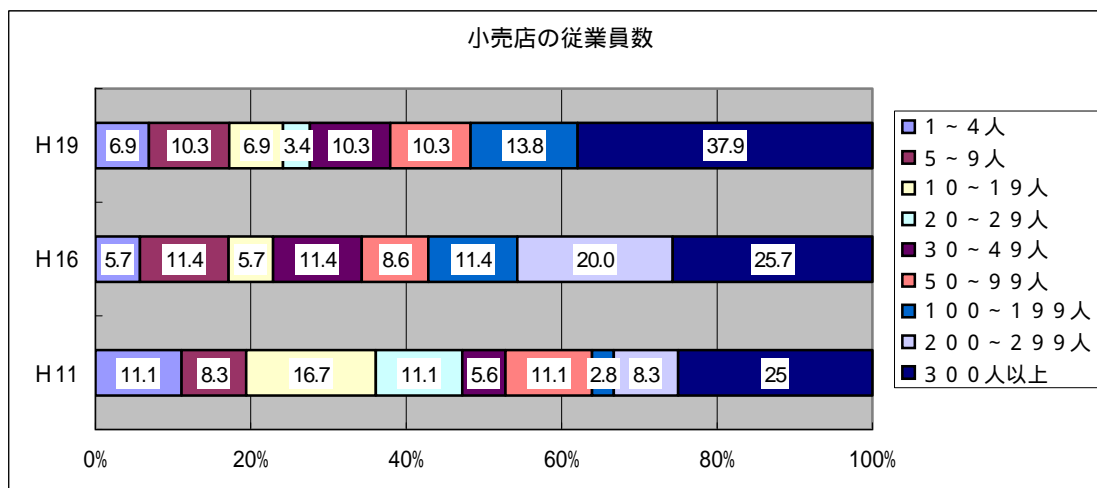
10. 行政に期待する環境ビジネス支援制度



小売店アンケートの結果

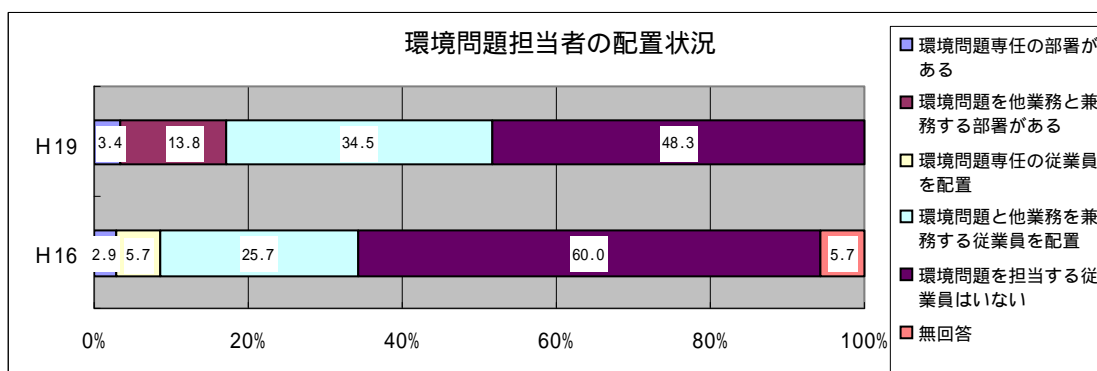
1. 回答小売店の概要

(1) 回答小売店の従業員規模別割合



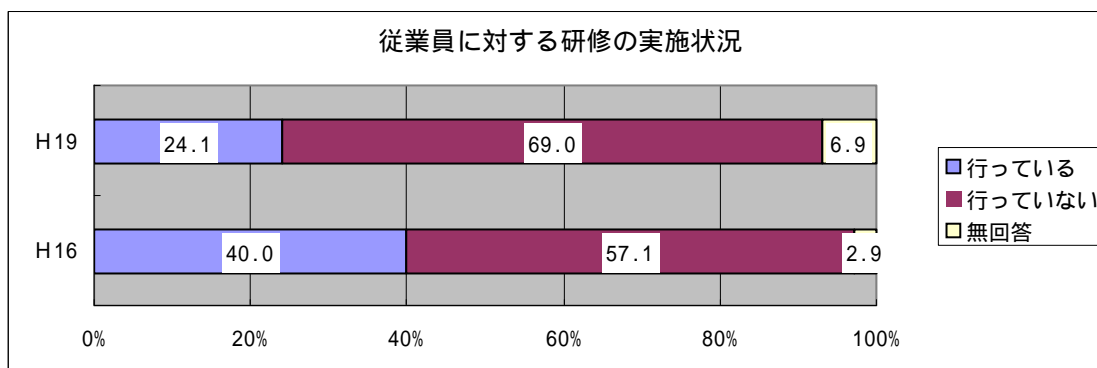
(2) 環境問題担当従業員の配置状況

環境問題を担当する部署がある小売店は17.2%で、大幅に上昇している。

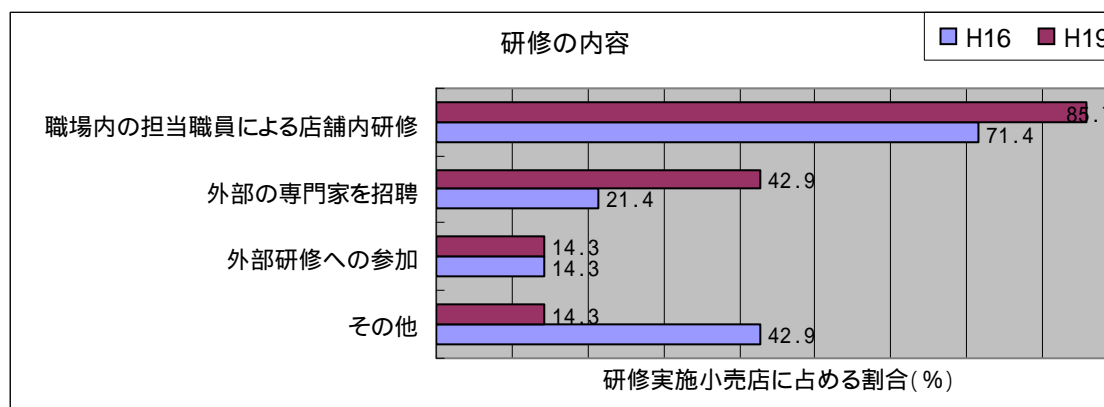


(3) 従業員に対する環境教育の実施状況

環境問題に関する研修等の従業員教育を行っている小売店の割合は24.1%で、15.9ポイント低下している。

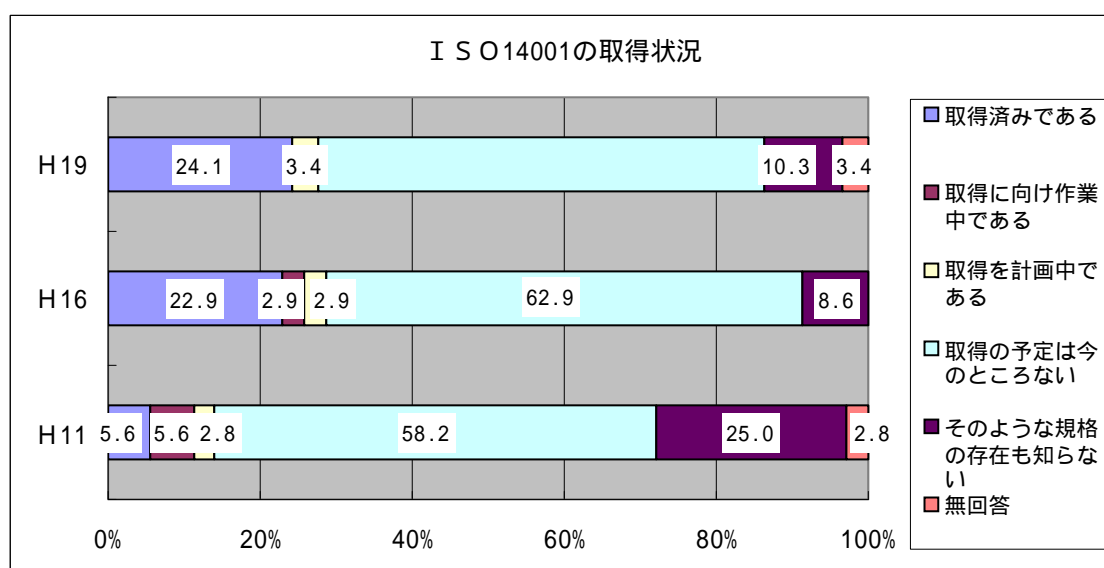


(4) 具体的な研修内容



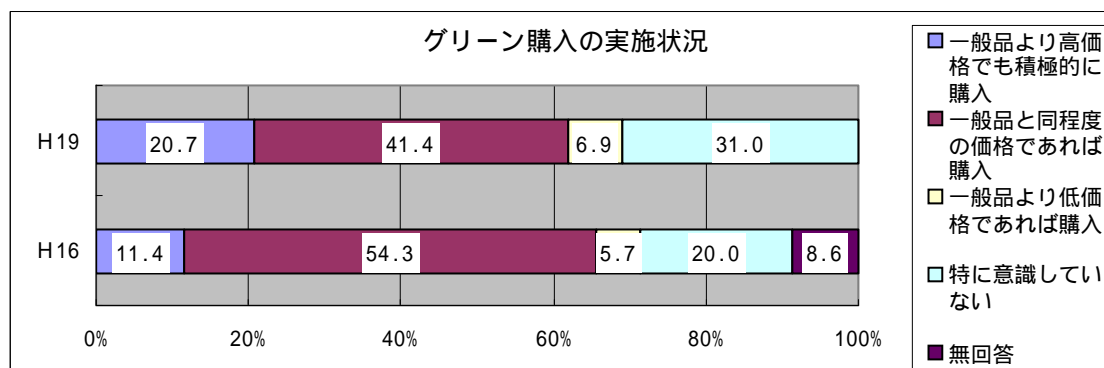
(5) ISO14001 の取得状況

ISO14001 を取得済の小売店は 24.1% で、上昇傾向にある。

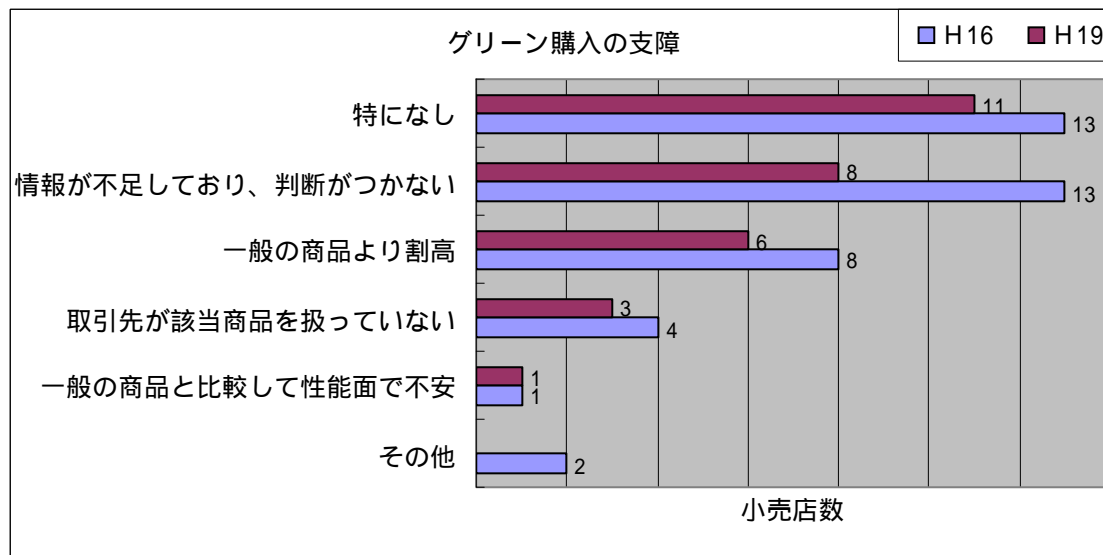


(6) グリーン購入の実施状況

一般品より高価格であっても積極的にグリーン購入に取り組むと回答した小売店が 20.7% で、9.3ポイント上昇している。

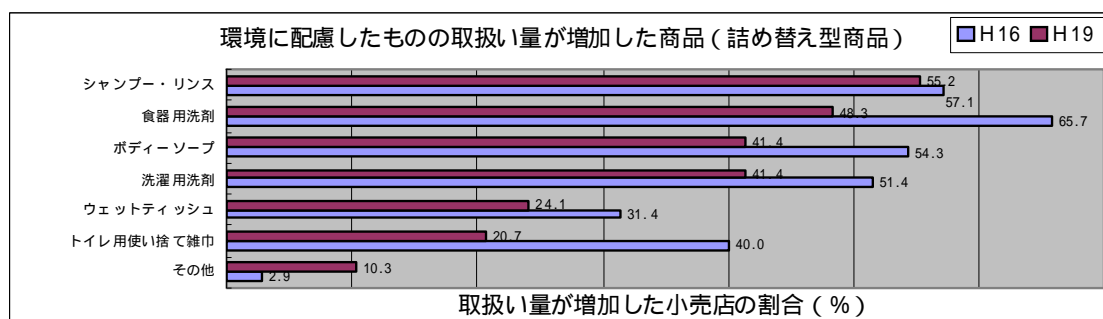
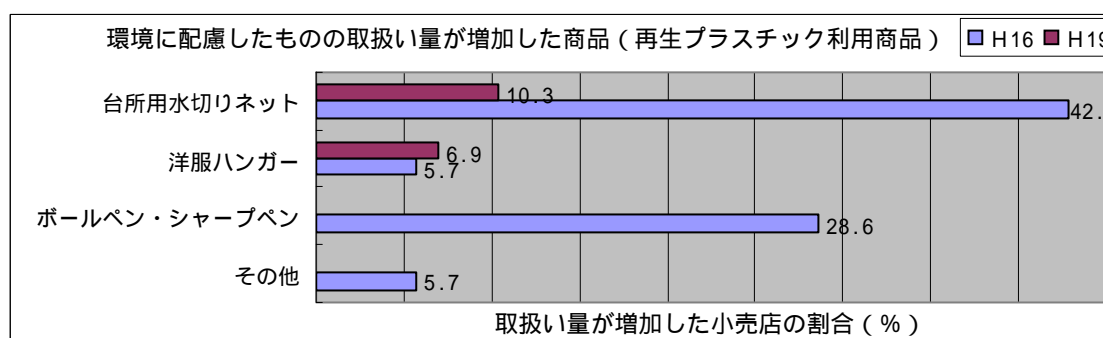
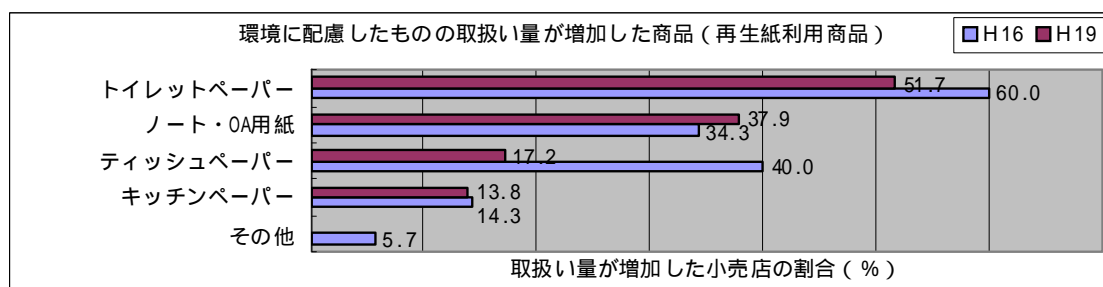


(7) グリーン購入の支障

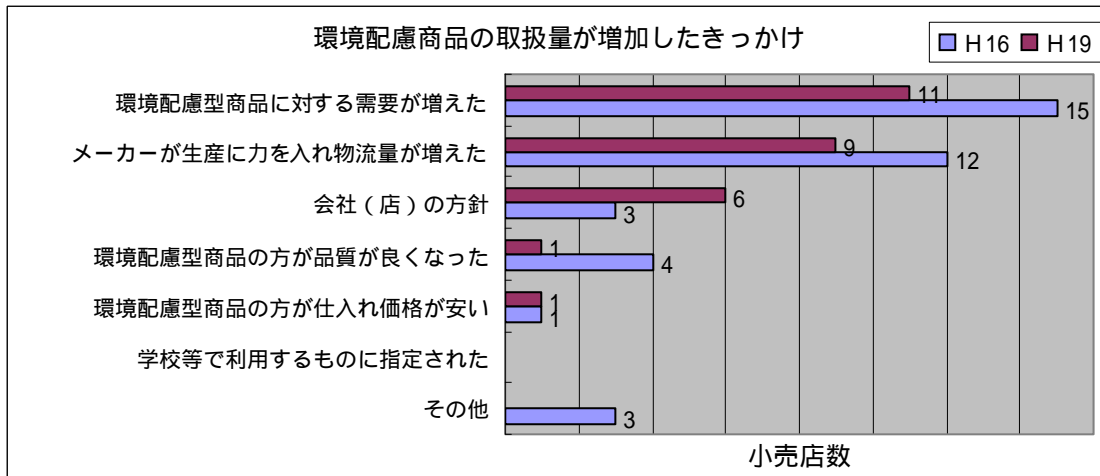


2. 環境配慮型商品の販売について

(1) 取扱量が増加した環境配慮型商品



(2) 環境配慮型商品の取扱量が増加したきっかけ

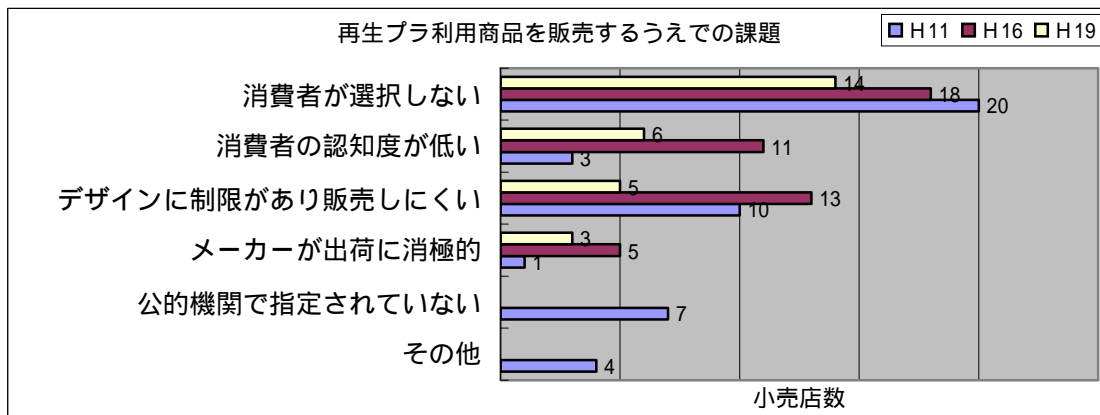
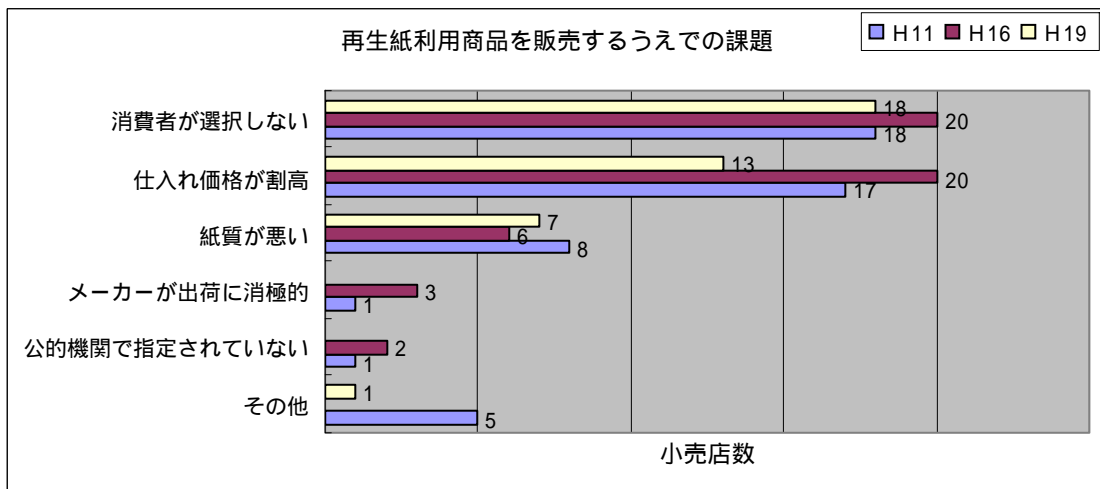


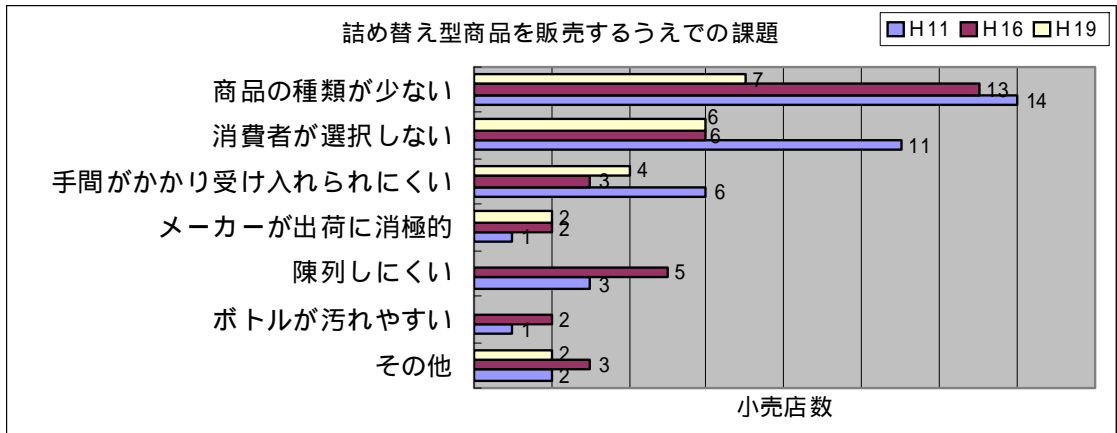
(2) 取り扱わなくなった環境配慮型商品

商品	理由
ノート・OA用紙	品質が悪い
ボールペン・シャープペン	消費者が選択しない

いずれも1小売店が回答

(3) 環境配慮型商品を販売するうえでの課題

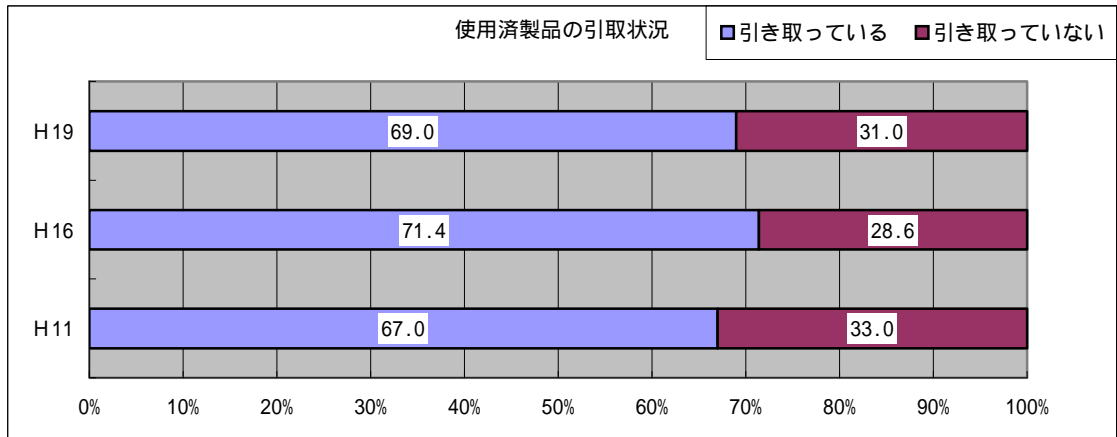




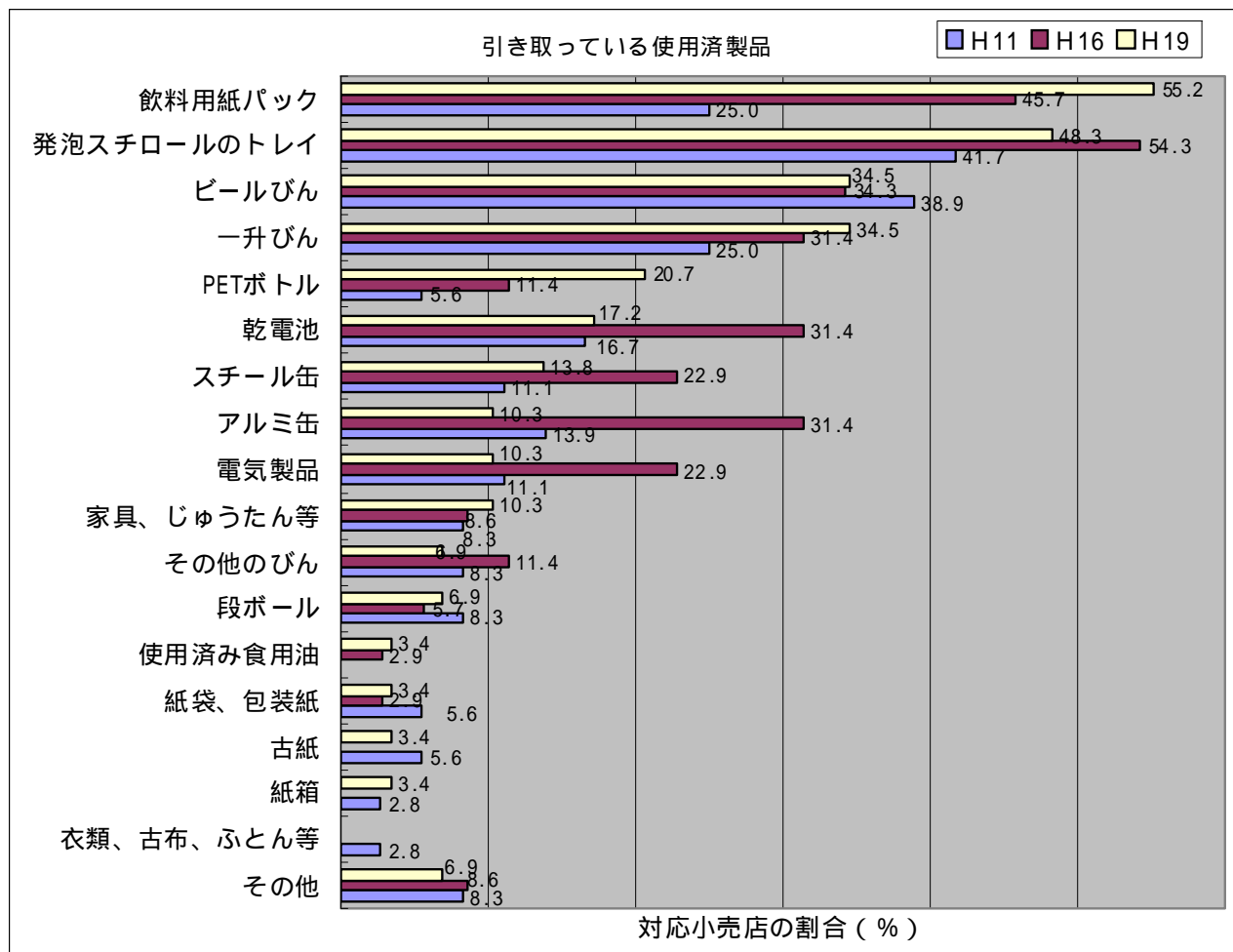
3. 使用済製品の引取りについて

(1) 使用済製品引取りの有無

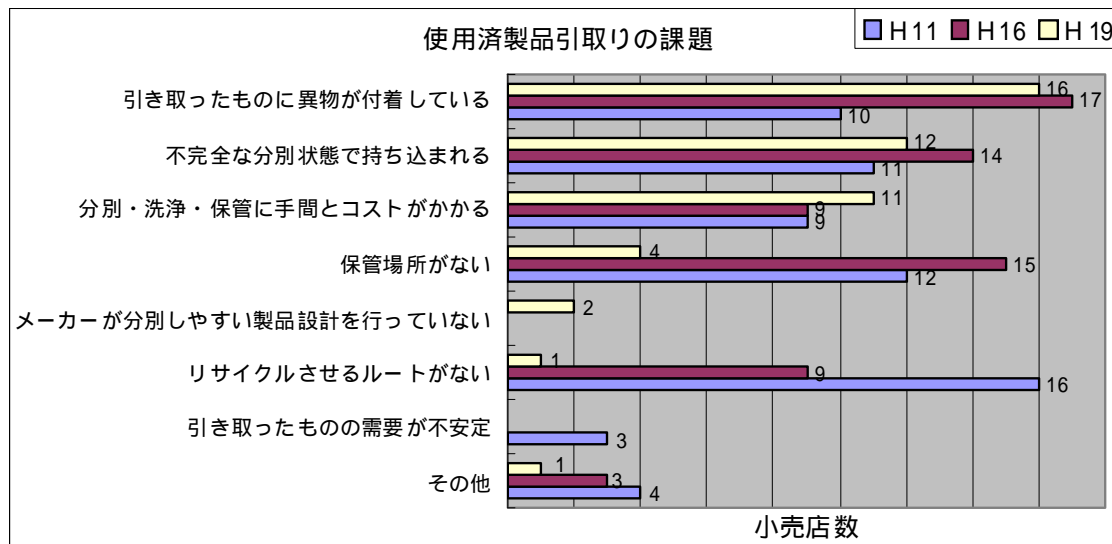
前回と比べ2.4ポイント低下しているが、使用済製品を消費者から引き取っている小売店の割合は69%である。



(2) 引き取っている使用済製品の種類



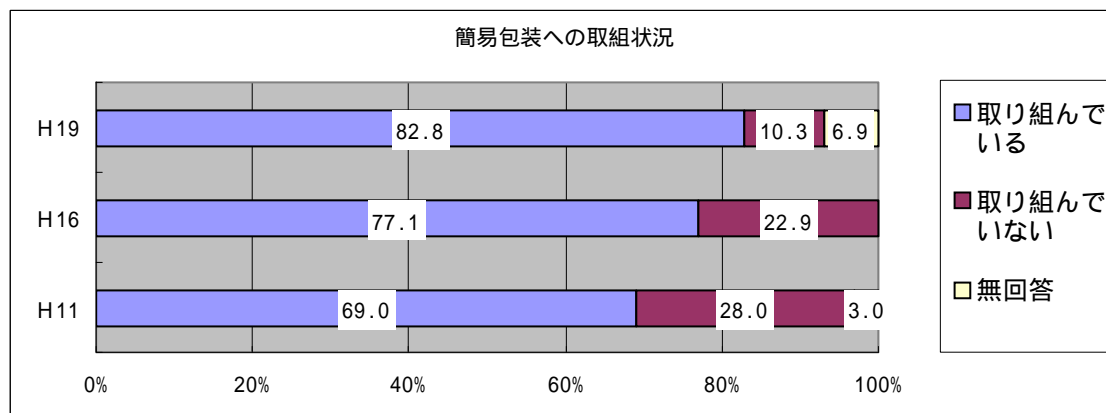
(3) 使用済製品引取りの課題



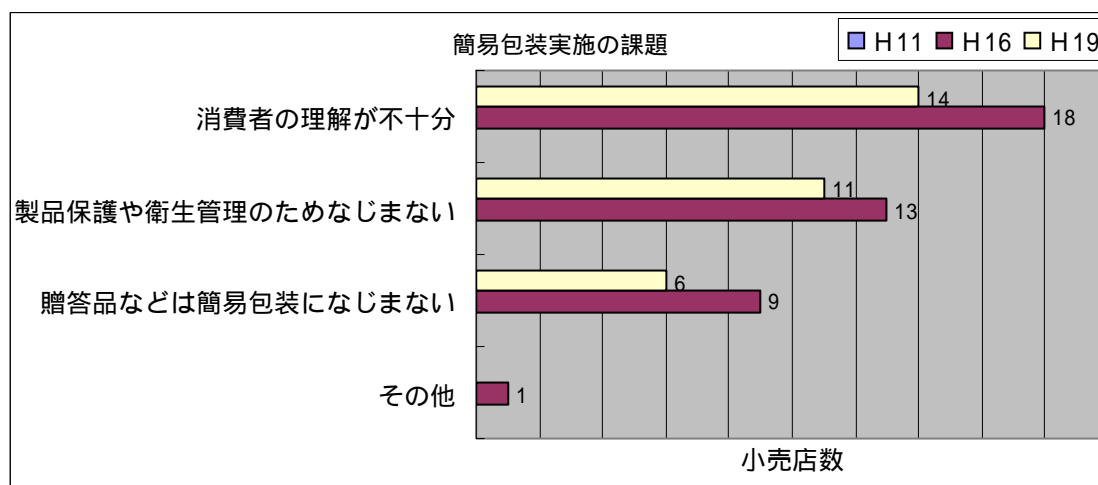
4. 過剰包装の抑制、修理対応、消耗品交換など廃棄物削減への取組みについて

(1) 簡易包装への取組状況

簡易包装に取り組んでいる小売店の割合は82.8%で、上昇傾向にある。

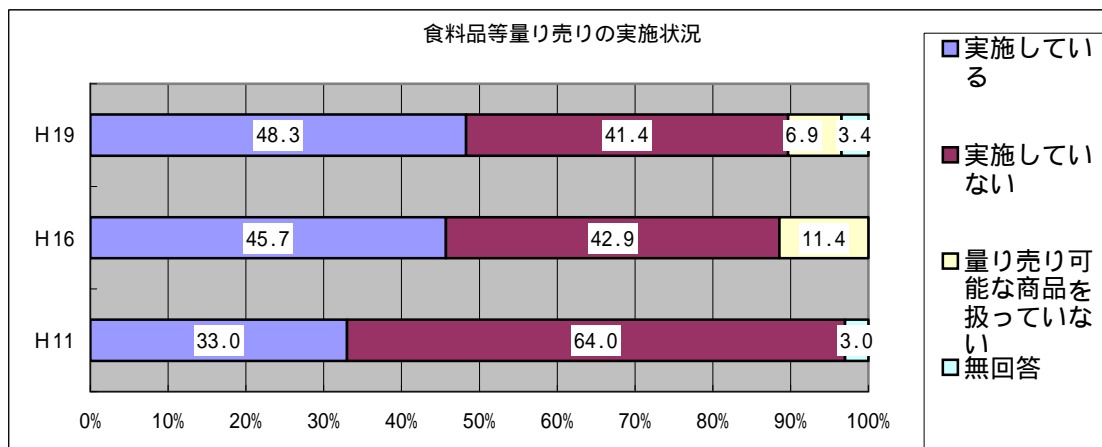


(2) 簡易包装実施の課題



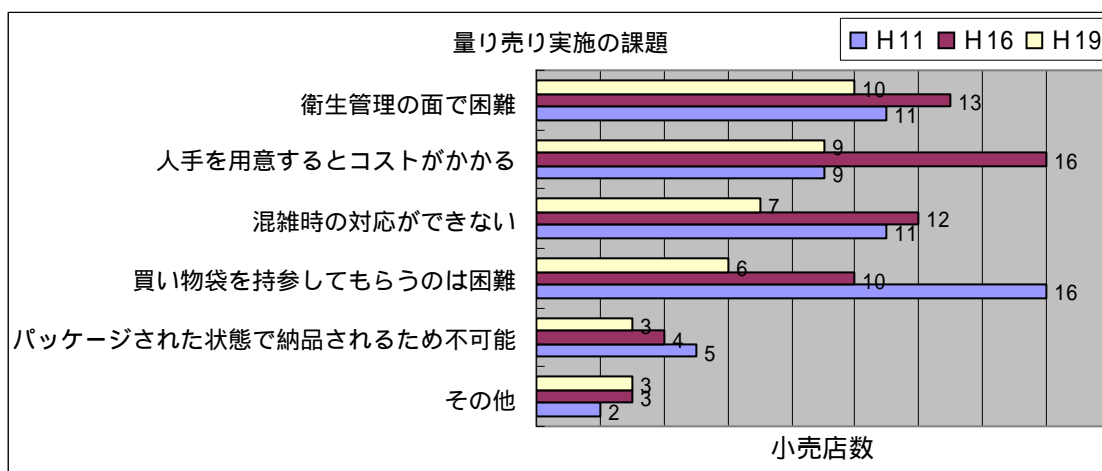
(3) 食料品等量り売りの実施状況

量り売りに取り組んでいる小売店の割合は48.3%で上昇傾向にある。



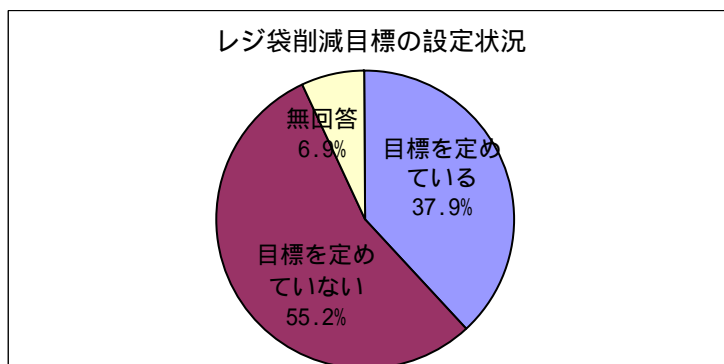
「量り売り可能な商品を扱っていない」の選択肢はH16調査から追加

(4) 量り売り実施の課題

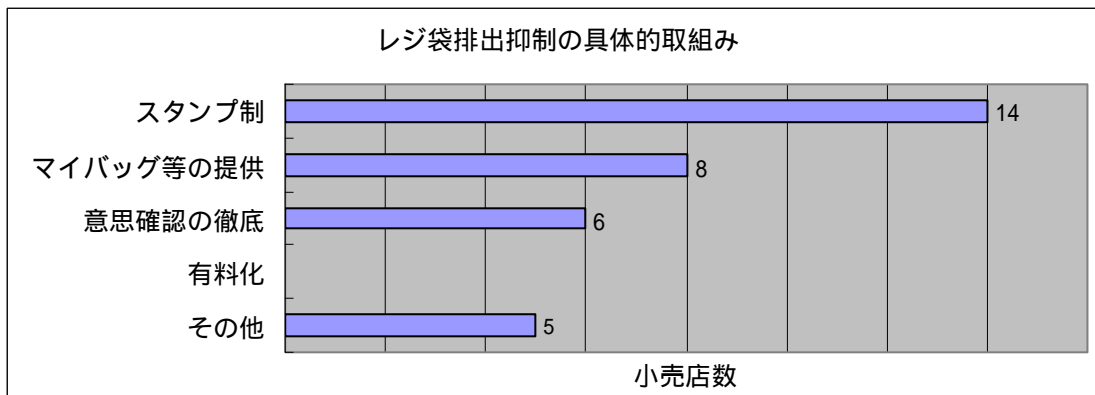


(5) レジ袋排出抑制に関する目標の設定状況

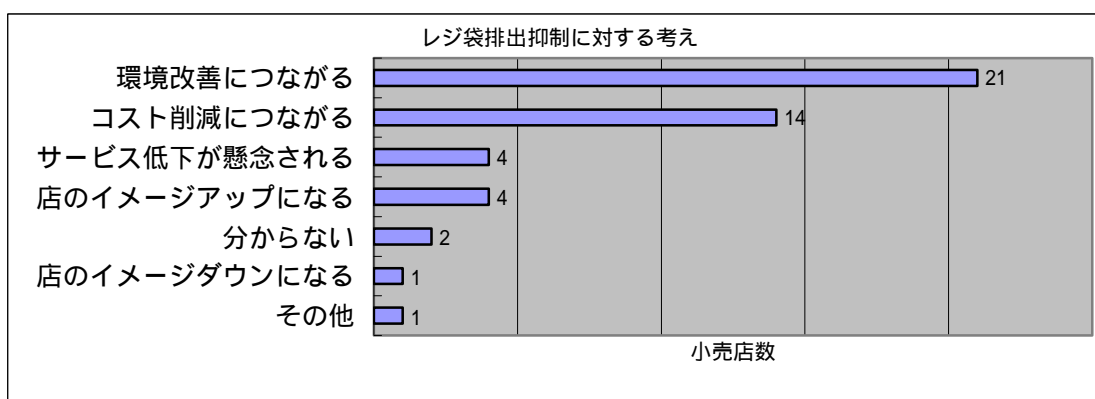
37.9%の小売店が、レジ袋の排出抑制に関する目標を定めている。



(6) レジ袋排出抑制のための具体的な取組み

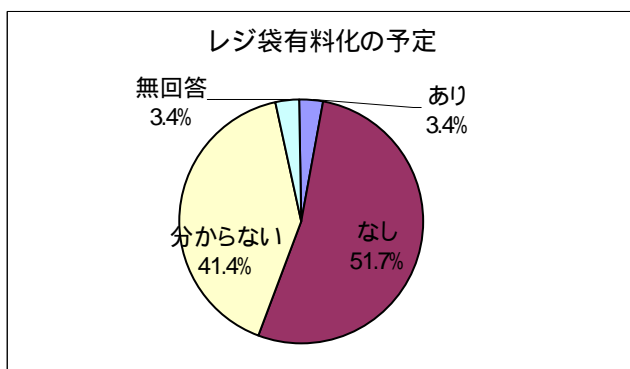


(7) レジ袋の排出抑制に対する考え

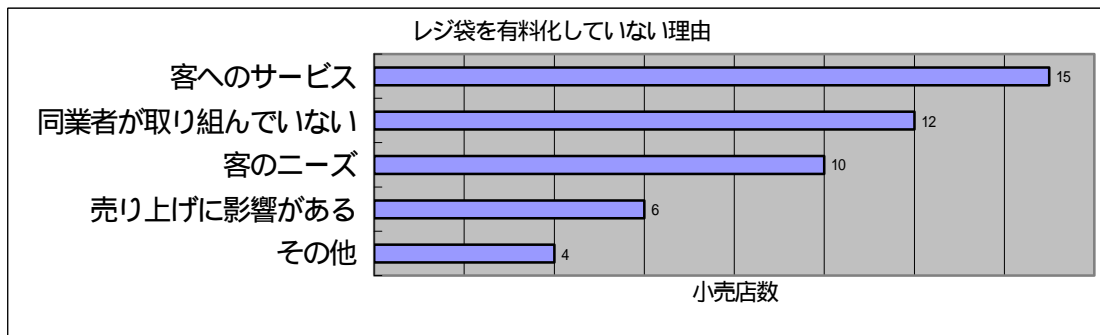


(8) レジ袋有料化の予定

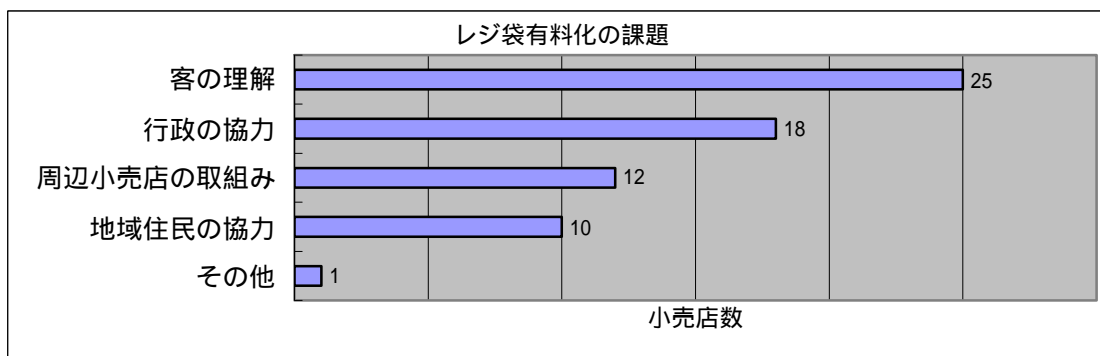
93.1%の小売店が、有料化の予定がない又は分からないと回答している。



(9) レジ袋を有料化しない理由

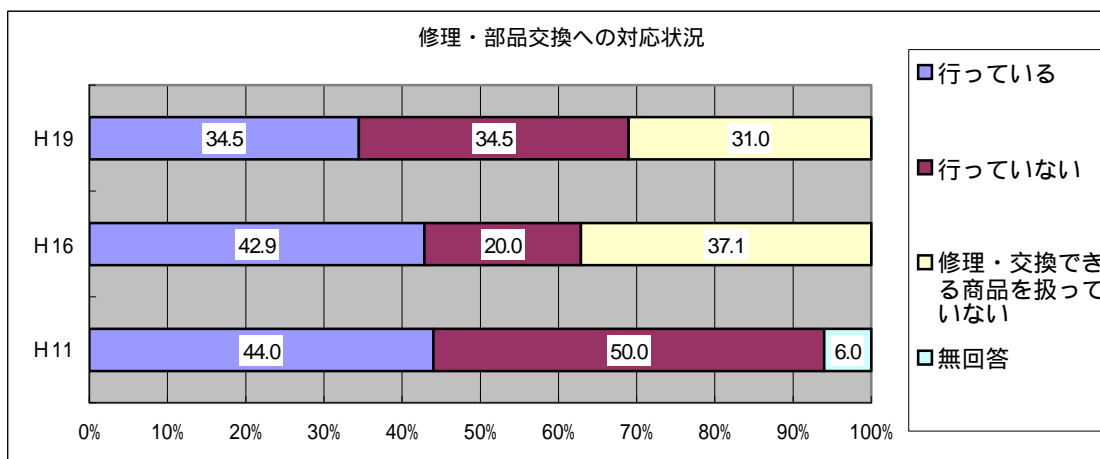


(10) レジ袋を有料化する場合の課題



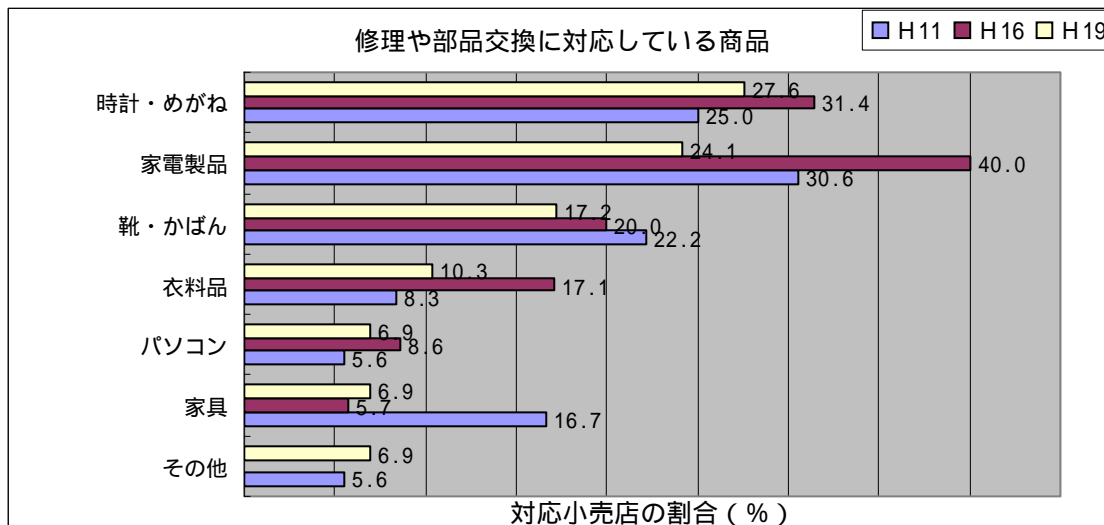
(11) 販売した商品の修理や部品交換の対応状況

過去の調査と比べると低下傾向にあるが、販売した商品の修理や部品交換に対応している小売店の割合は34.5%である。

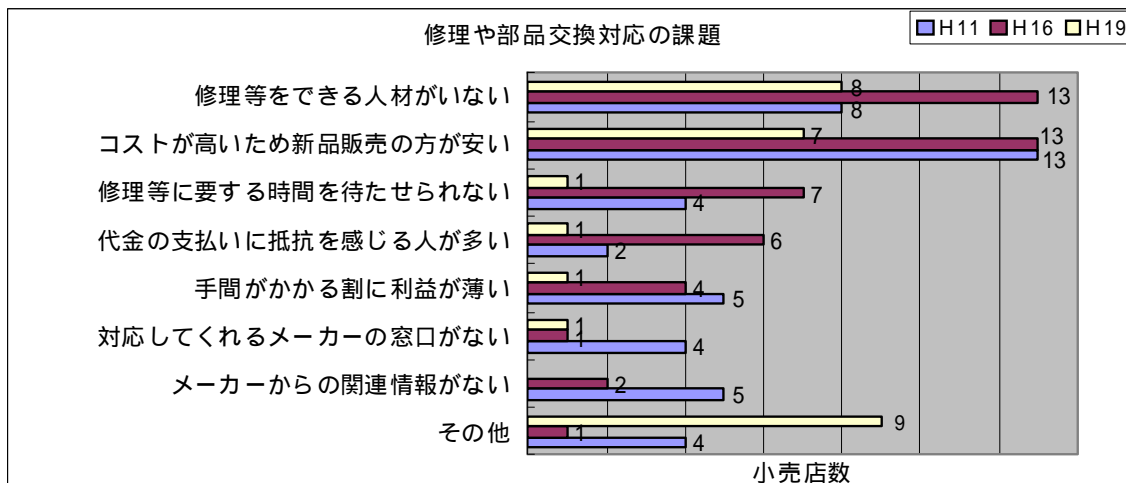


「修理・交換できる商品を扱っていない」の選択肢はH16 調査から追加

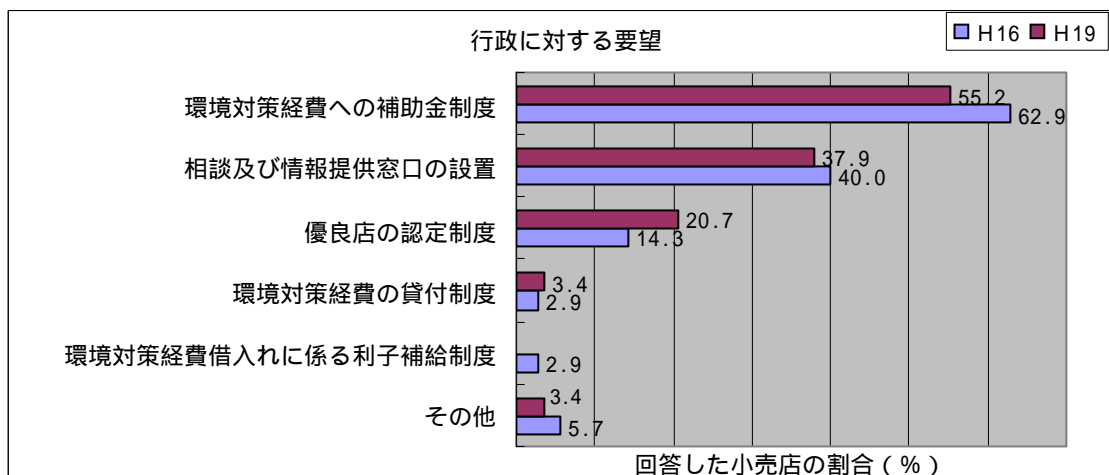
(12) 修理や部品交換に対応している商品の種類



(13) 修理や部品交換対応の課題



5. 行政に対する要望

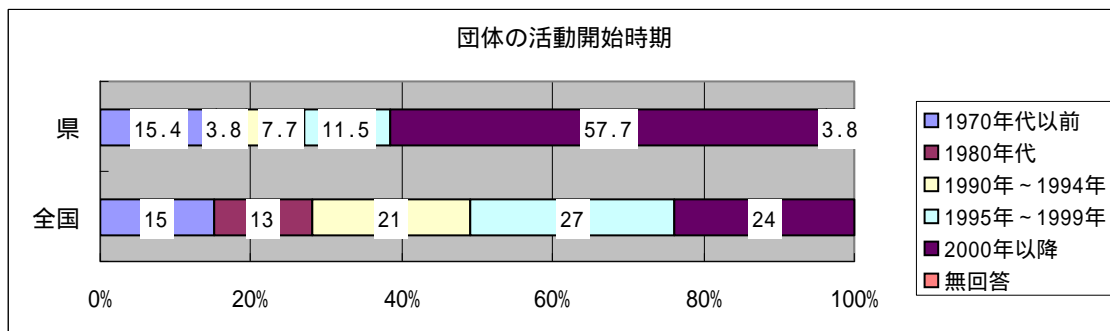


NPO等アンケートの結果（全国の値は環境省が平成17年9月に実施した調査の結果）

1. 団体の概要及び体制について

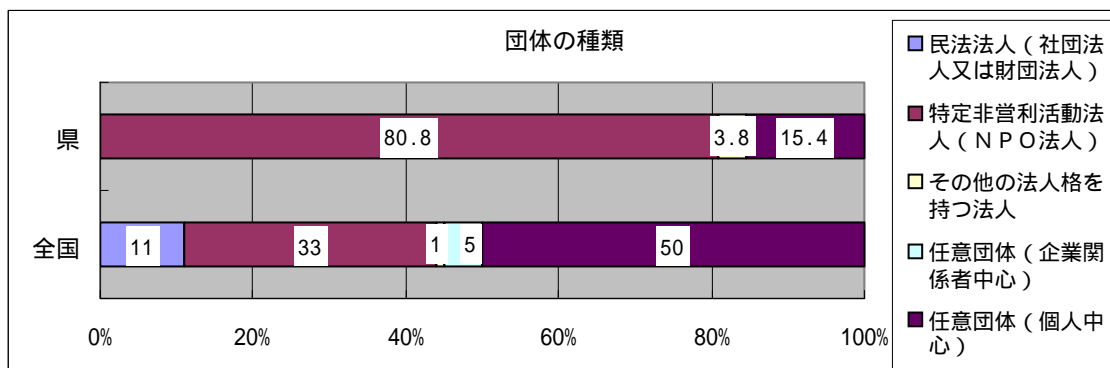
(1) 団体の活動開始時期別内訳

県調査では、57.7%の団体が2000年以降に活動を開始している。



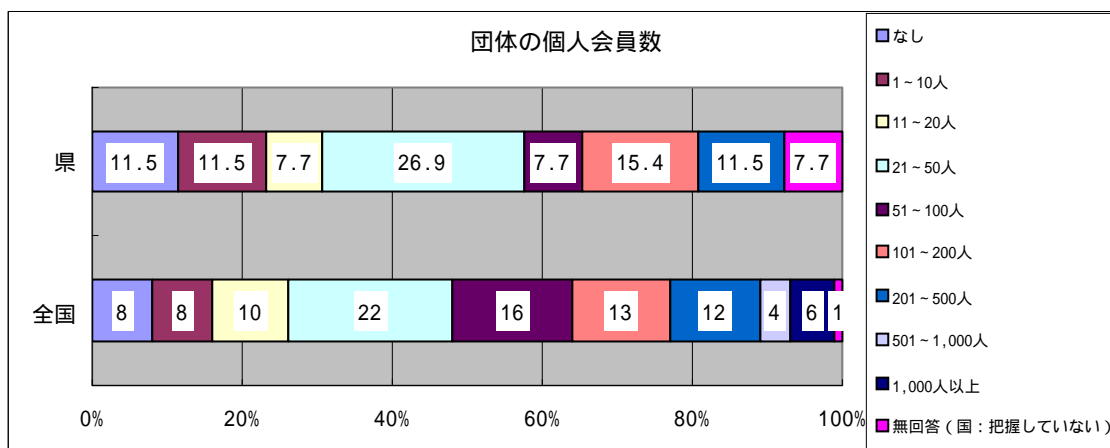
(2) 団体の種類別内訳

県調査では80.8%がNPO法人で、全国調査では個人中心の任意団体が50%、NPO法人10%と大きく異なっている。



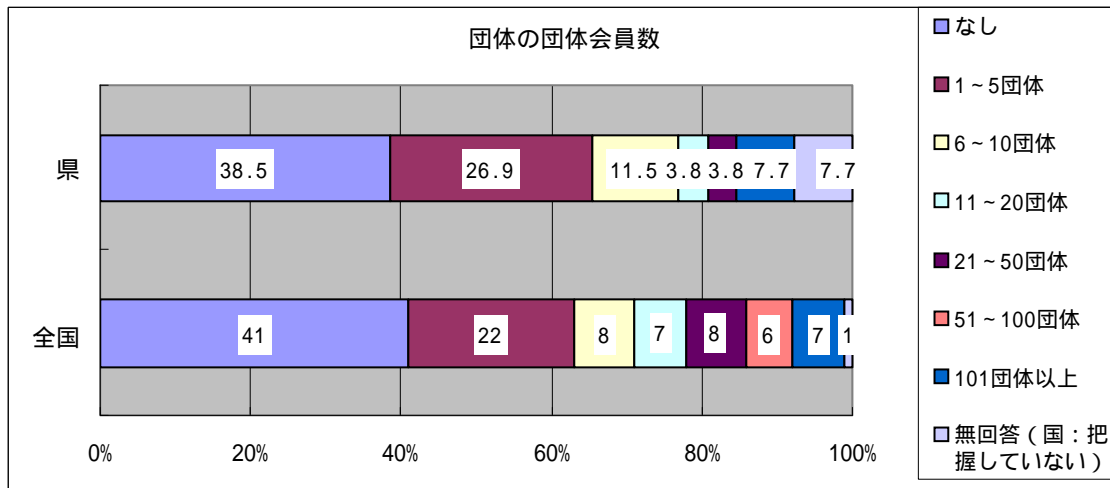
(3) 団体の個人会員数別内訳

県調査では、全国調査と同様に21～50人規模の団体の割合が最も高い。



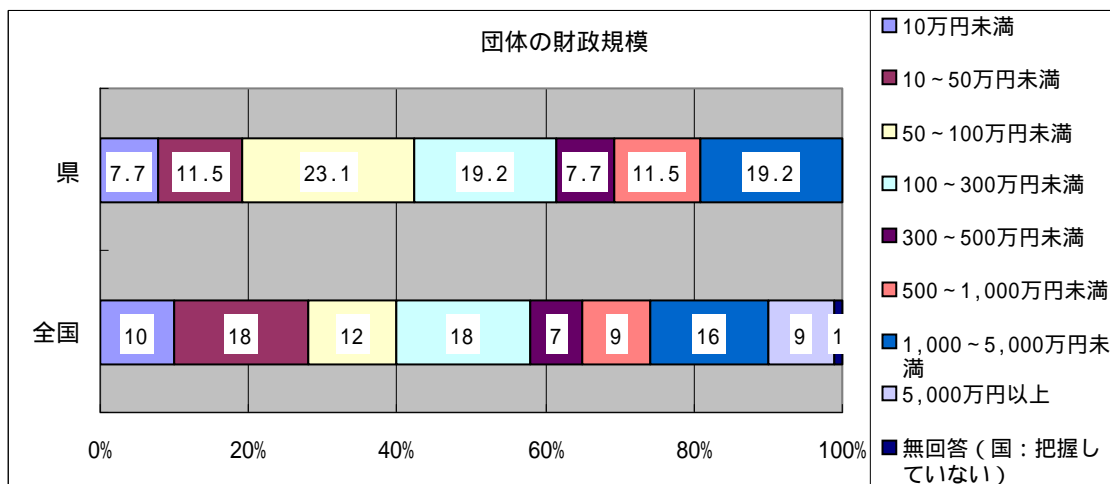
(4) 団体の団体会員数別内訳

県調査では、全国調査と同様に団体会員の存在しない団体が約 4 割と最も高い。



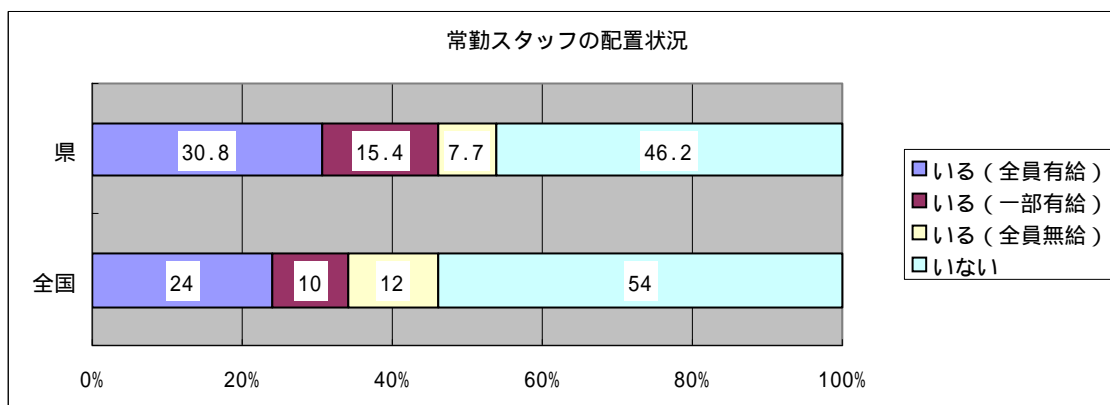
(5) 団体の財政規模別内訳

県調査では、300 万円未満の財政規模の団体が国と同様に約 6 割を占めているが、5,000 万円以上の団体はなかった。



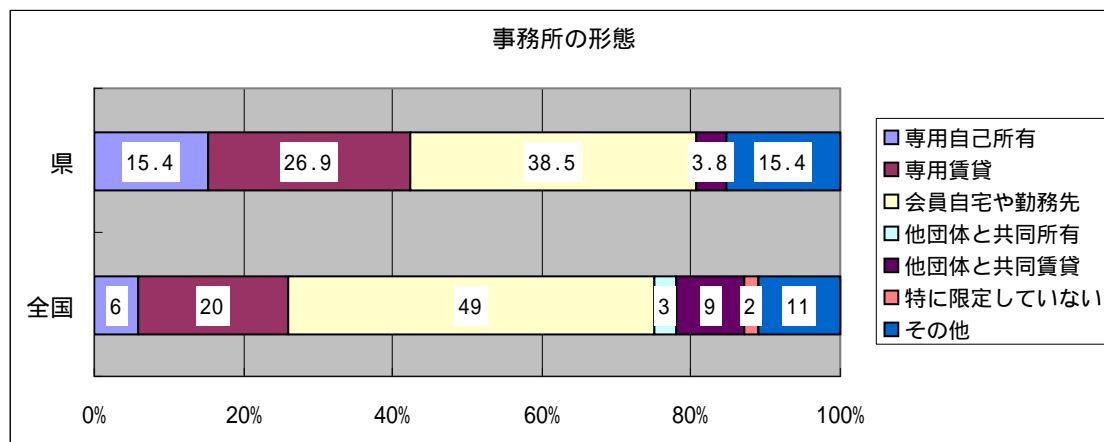
(6) 団体の常勤スタッフ配置状況

県調査では、常勤スタッフを配置している団体の割合は 53.9%で、全国に比べ高い。



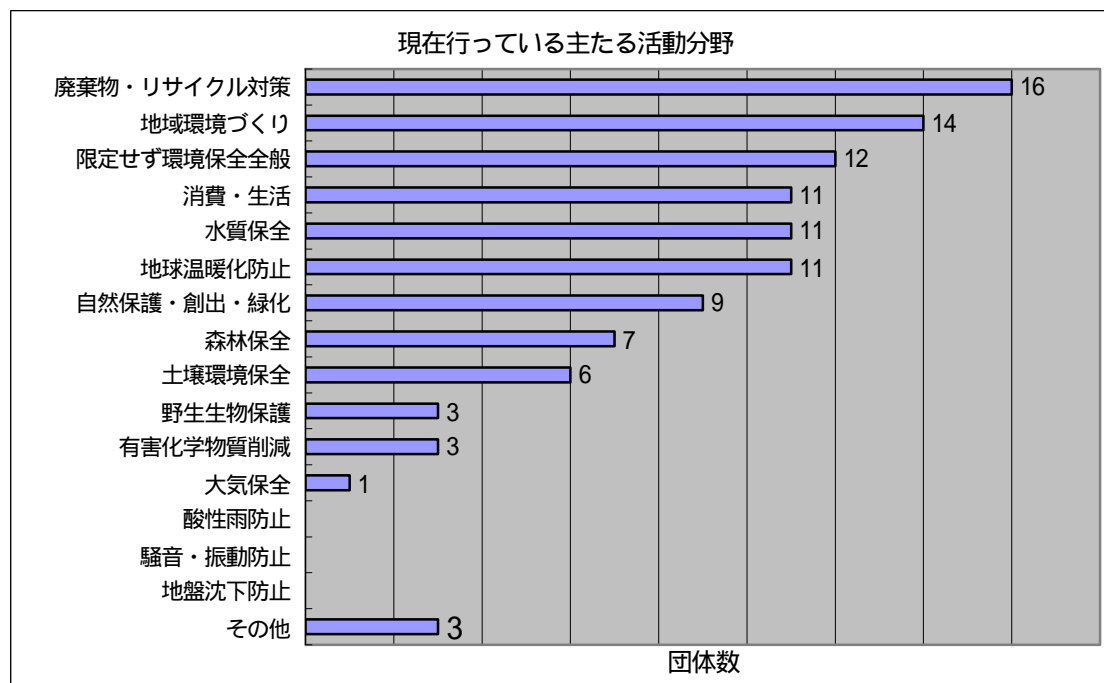
(7) 主たる事務所の所在形態

県調査では、専用の事務所を有する団体の割合は42.3%で、全国に比べ高い。

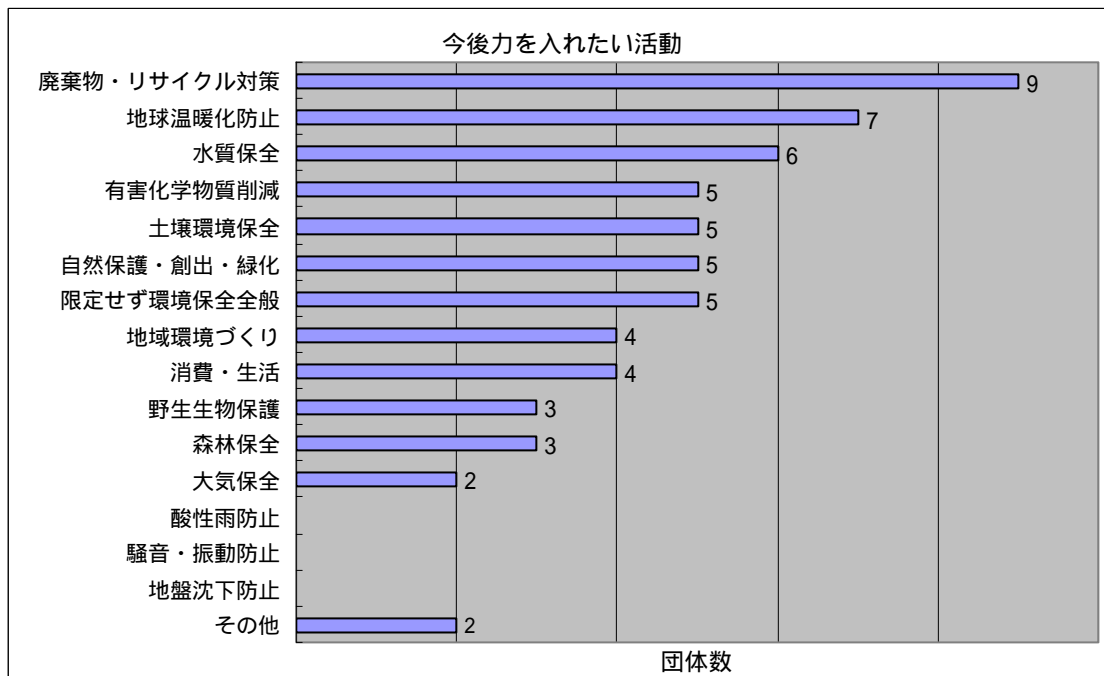


2. 環境保全に関する活動について

(1) 現在行っている環境保全に関する活動分野

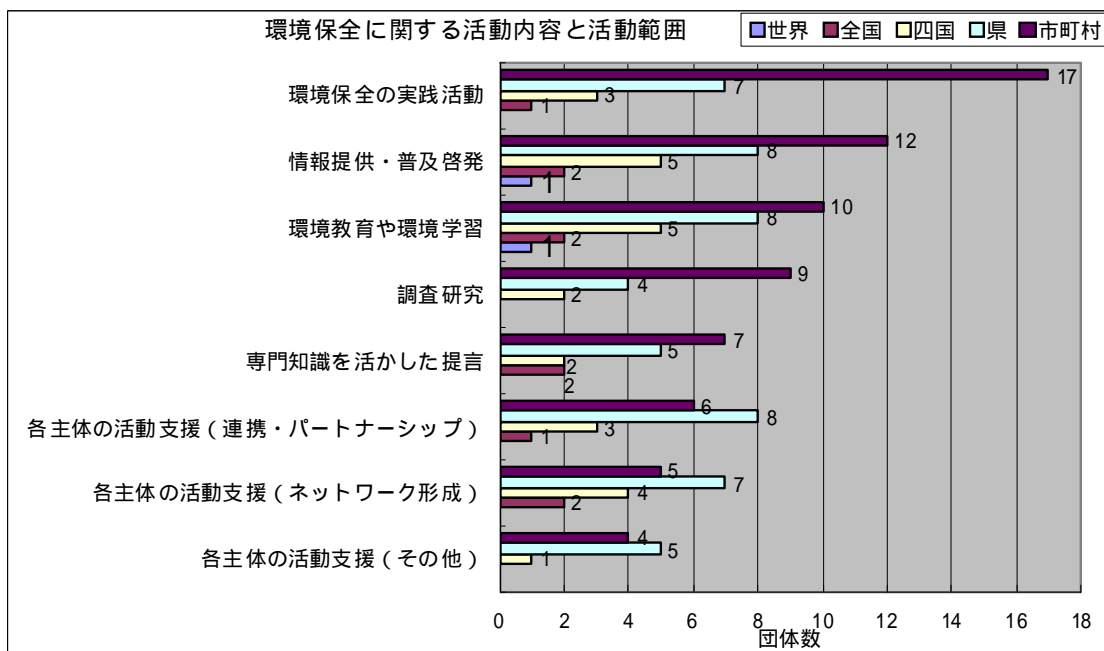


(2) 今後力を入れたい環境保全に関する活動分野



(3) 環境保全に関する主たる活動内容と活動範囲

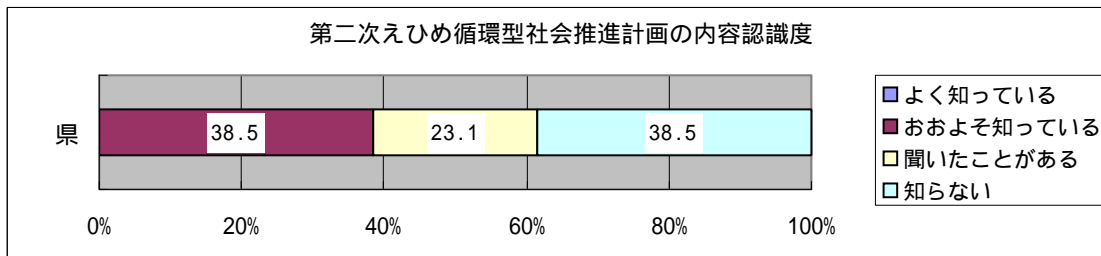
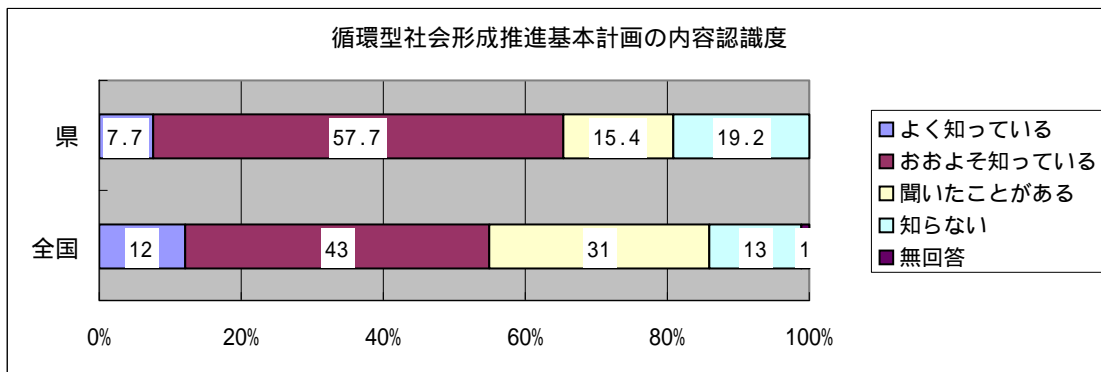
各団体が主体となる活動では、市町村レベルの活動範囲が多くなっているが、各主体の活動支援では、県レベルが多く活動範囲が広域化している。



3. 循環型社会づくりに関する活動について

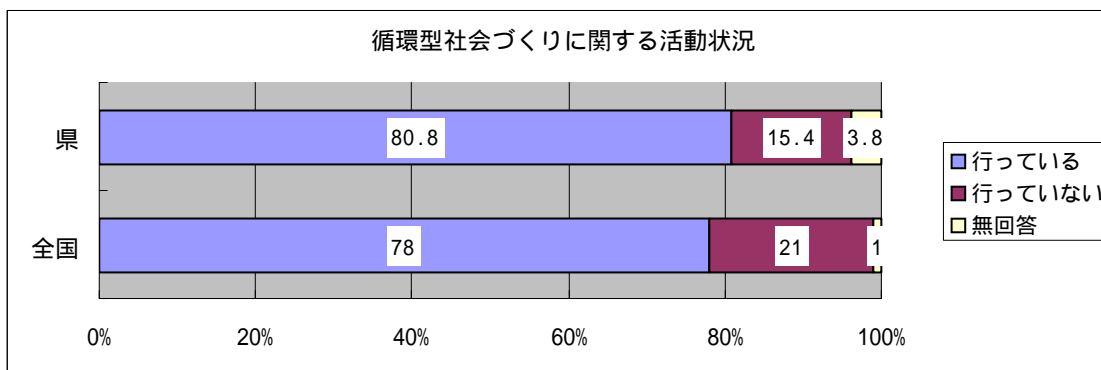
(1) 循環型社会形成推進基本計画（国の計画）及び第二次えひめ循環型社会推進計画（県の計画）の内容認識度

国の計画をよく知っている又はおおよそ知っている団体の割合は、県調査では 65.4%と全国に比べ 10 ポイント高い。また、県の計画については、よく知っていると回答した団体はなく、おおよそ知っていると回答した団体が 38.5%で、国の計画に比べ低くなっている。

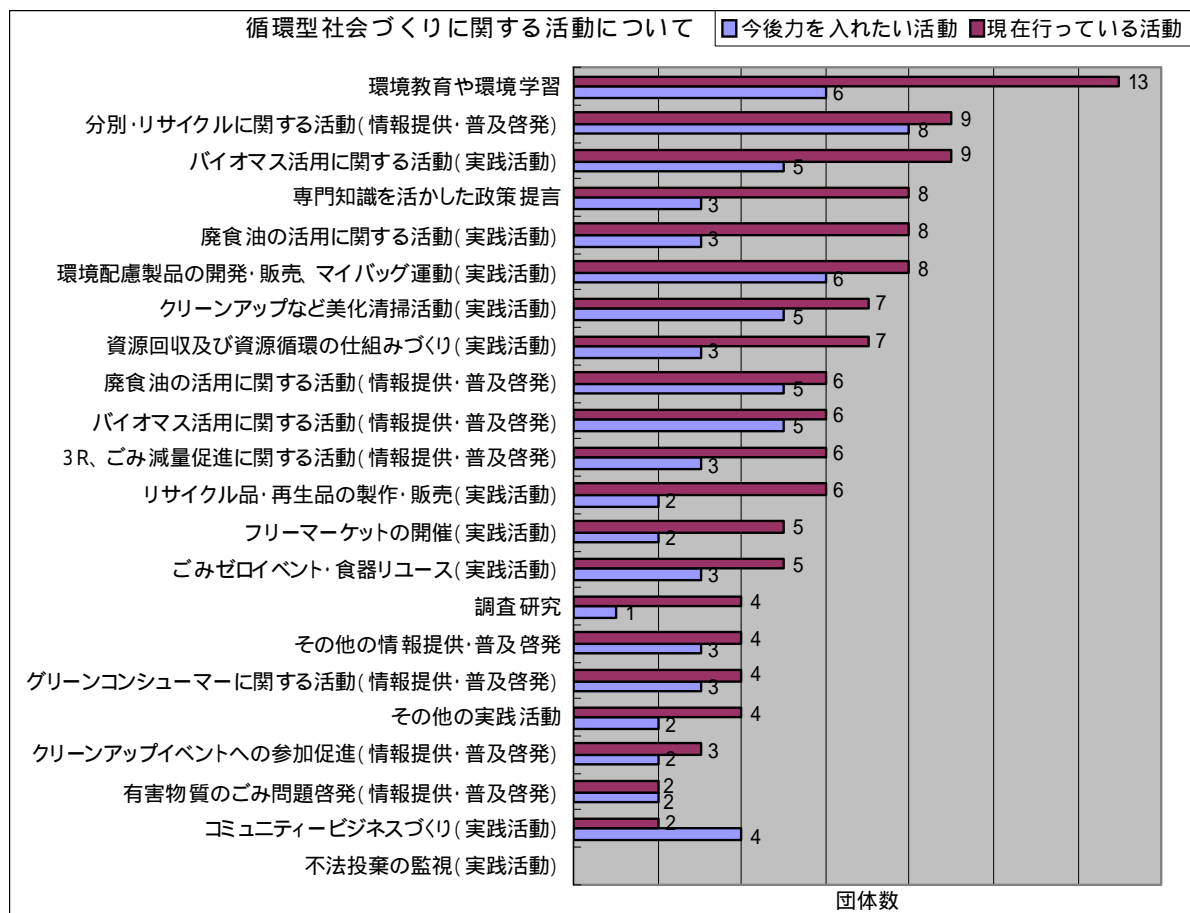


(2) 循環型社会づくりに関する活動の状況

県調査では、全国調査と同様に約 8 割の団体が循環型社会づくりに関する活動を展開している。

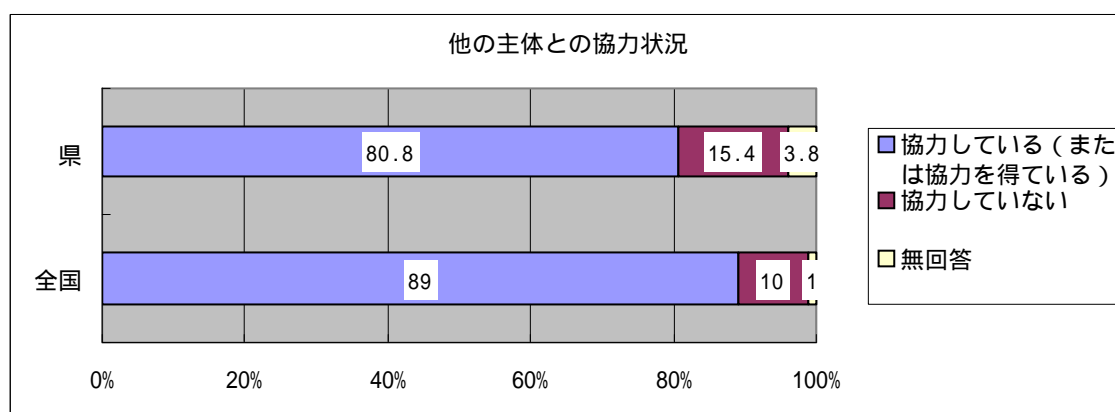


(3) 現在行っている循環型社会づくりに関する活動及び今後力を入れたい活動の内容

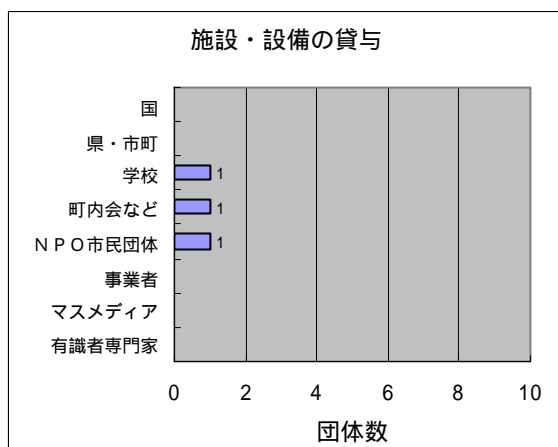
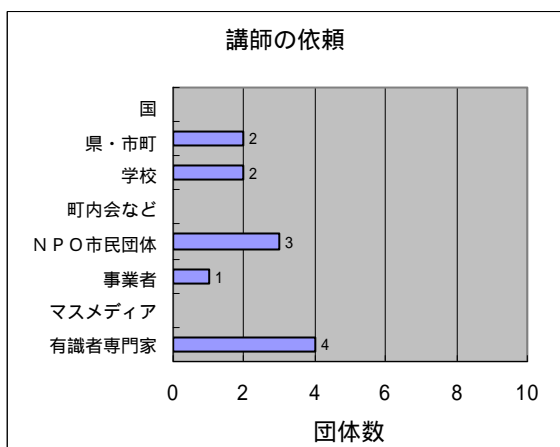
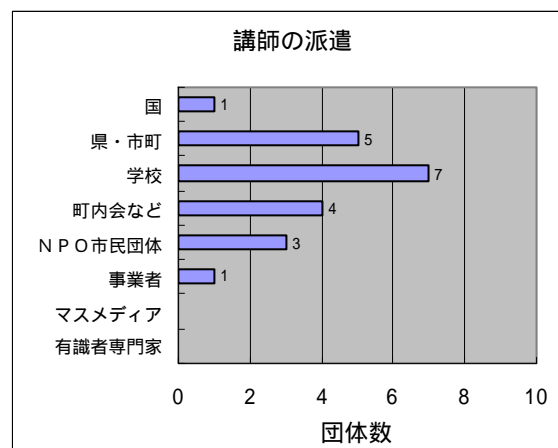
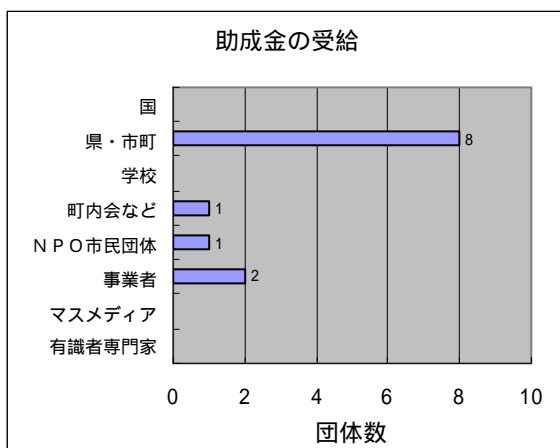
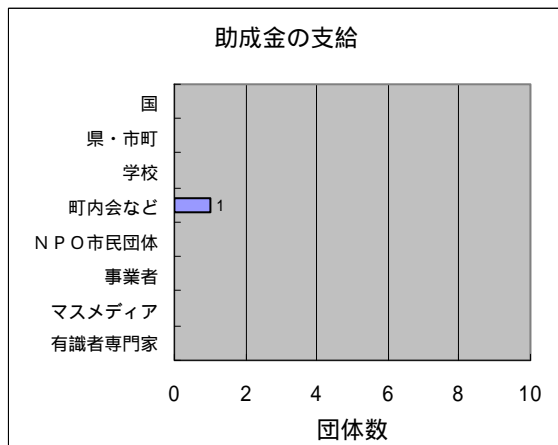
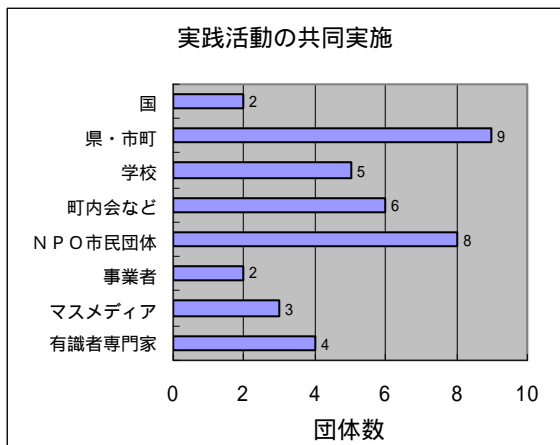


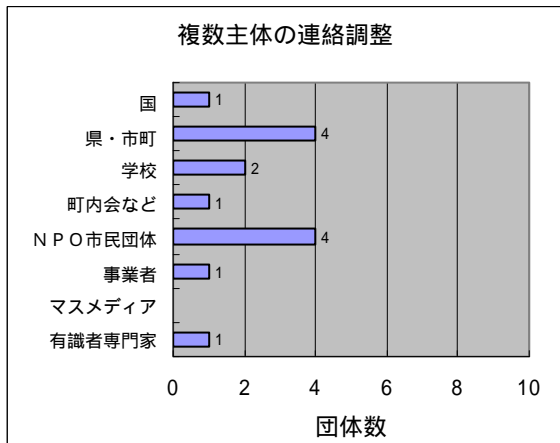
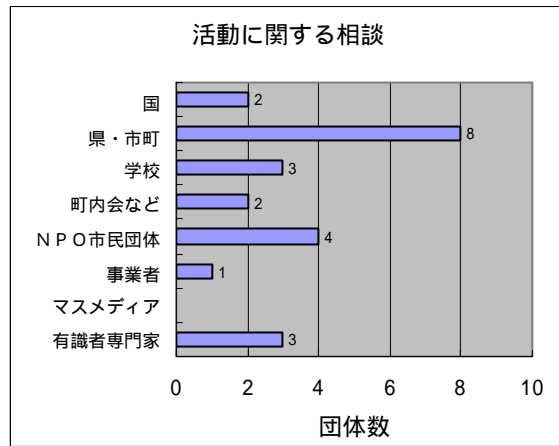
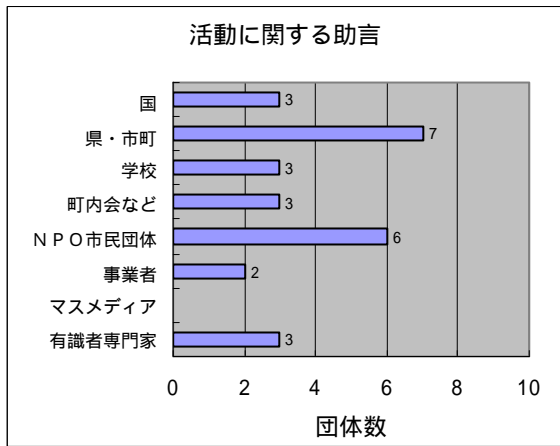
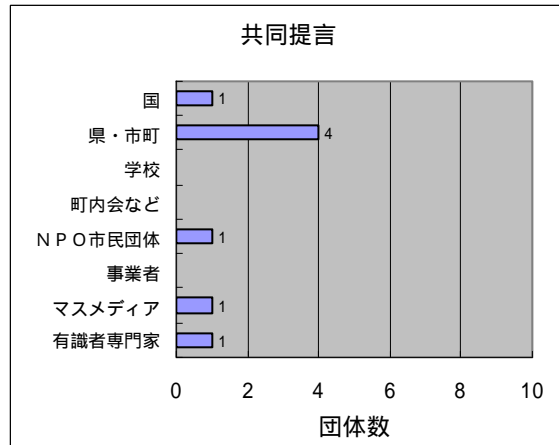
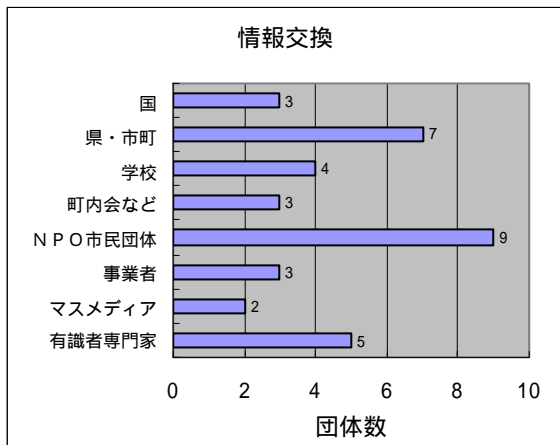
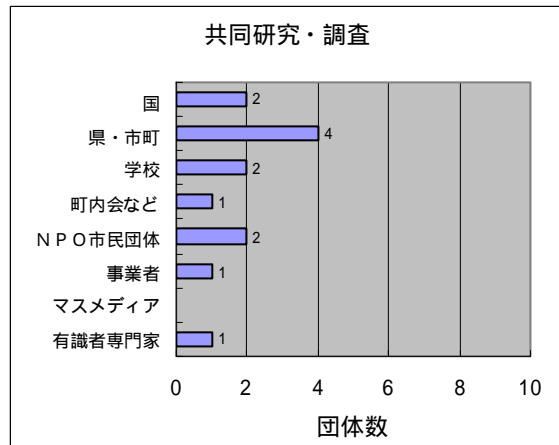
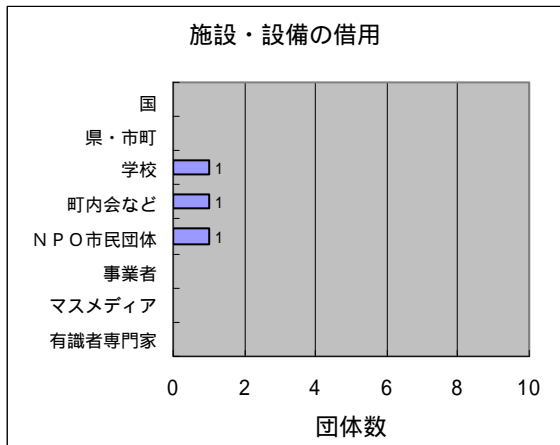
(4) 循環型社会づくり活動における他主体との協力状況

全国をやや下回るが、県調査では、他の主体と協力し活動している団体の割合は 80.8%である。

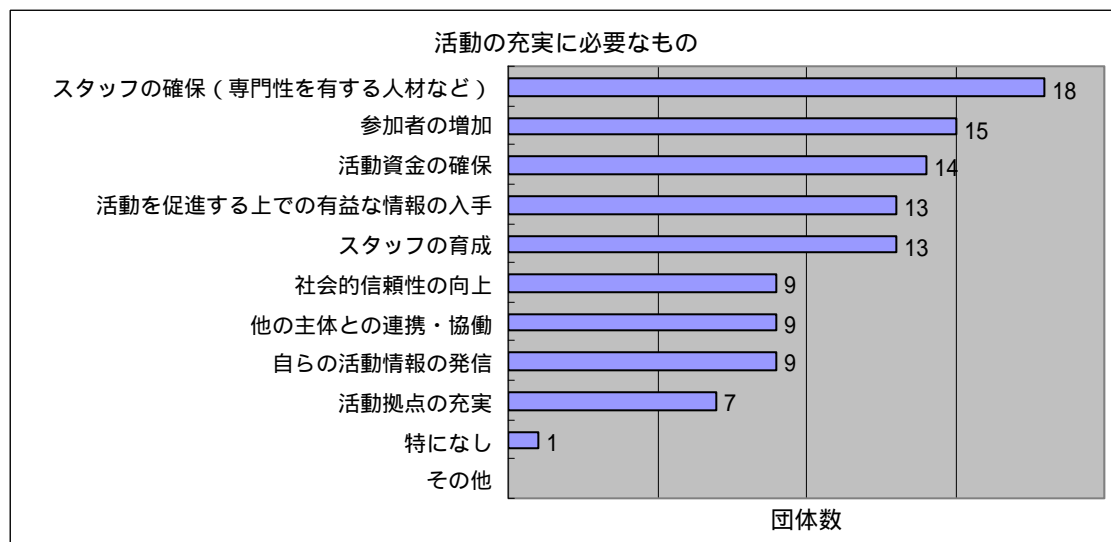


(5) 活動内容別の他主体との協力状況

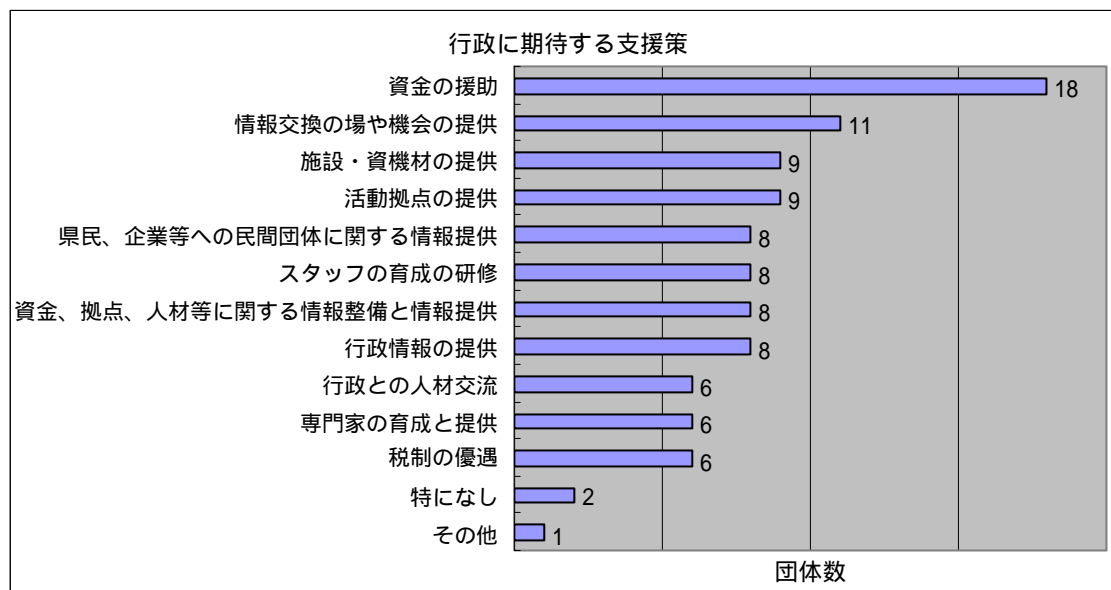




(6) 循環型社会づくり活動の充実が必要としているもの



(7) 循環型社会づくり活動を充実させるために行政に期待する支援策



4 . その他(循環型社会づくりのために有効と思われるNPO等の活動)

- ・ NPO同士が協力し合えるワークショップの開催
- ・ 生ごみ減量のために家庭内での処理を推進すること
- ・ 企業との交流促進